

令和4年度 飯田市決算の概要

1	会計別決算額	・・・1
2	決算総括（普通会計）	・・・2
3	歳入の状況	・・・3
4	市税の状況	・・・4
	(1) 市税の推移と決算額	
	(2) 市税収納率の推移	
5	歳出の状況	・・・5～6
	(1) 性質別	
	(2) 目的別	
	(3) 職員給と職員数の推移	
6	特別会計等の決算状況	・・・7
7	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費	・・・8
8	財政運営目標	・・・8
9	基金（貯金）残高の推移（普通会計基金）	・・・9
10	地方債（借金）残高の推移	・・・10
11	主な財政指標	・・・11～13
	(1) 財政力指数	
	(2) 経常収支比率	
	(3) 健全化判断比率等による分析	
	① 令和4年度決算における健全化判断比率、資金不足比率	
	② 実質公債費比率	
	③ 将来負担比率	
◎	決算カード	・・・15～16
◎	令和4年度飯田市普通会計決算の内訳	・・・17～24
◎	新型コロナウイルス感染症及び原油価格等物価高騰対策事業の概要	・・・25～26

1 会計別決算額

【単位：千円・％】

単	会	計	名	令和4年度		令和3年度		歳出の前年度比較		歳出の主な増減内容及び増減額		
				歳入	歳出	差引	歳入	歳出	差引		金額	増減率
普通	会	計	一般会計	51,141,109	50,319,073	822,036	54,129,202	52,744,302	1,384,900	△ 2,425,229	△ 4.6	(注)翌年度へ繰越すべき財源を含む
				18,399	12,741	5,658	16,664	12,642	4,022	99	0.8	総務管理費 2,721 積立金 △2,622
特別	会	計	ケープルテレビ放送事業特別会計	63,413	63,299	114	64,051	63,662	389	△ 363	△ 0.6	施設維持管理費 △288
				51,222,921	50,395,112	827,809	54,209,917	52,820,606	1,389,311	△ 2,425,494	△ 4.6	(注)会計間相互取引控除前の額
特別	会	計	国民健康保険 特別会計	8,980,372	8,879,851	100,521	9,015,109	8,872,765	142,344	7,086	0.1	事業費納付金 29,407 保険給付費 △20,777
				4,483	4,482	1	3,844	3,842	2	640	16.7	施設管理費 450
特別	会	計	後期高齢者医療特別会計	1,506,662	1,475,203	31,459	1,446,471	1,418,689	27,782	56,514	4.0	広域連合納付金 58,181
				11,892,759	11,317,899	574,859	11,921,052	11,512,558	408,494	△ 194,659	△ 1.7	還付金及び償還金 25,764 介護認定審査会費 △5,751 基金積立金 △11,180 保険給付費 △206,969
特別	会	計	地方卸売市場事業特別会計	19,398	14,830	4,568	19,800	15,546	4,254	△ 716	△ 4.6	卸売市場費 △692
				49,449	49,348	101	64,478	57,553	6,925	△ 8,205	△ 14.3	総務管理費 △7,971
特別	会	計	介護老人保健施設事業特別会計	751,597	720,710	30,888	742,621	701,847	40,774	18,863	2.7	施設管理費 13,113 施設事業費 5,750
				23,204,720	22,462,323	742,397	23,213,375	22,582,800	630,575	△ 120,477	△ 0.5	
企業	業	会	収益的収支	15,333,111	16,371,655	△ 1,038,544	15,507,272	15,937,079	△ 429,807	434,576	2.7	
				14,005,122	14,136,523	△ 131,401	14,252,491	13,865,724	386,767	270,799	2.0	給与費 220,985 減価償却費 39,849 経費 8,634 材料費 △1,235
企業	業	会	資本的収支	1,327,989	2,235,132	△ 907,143	1,254,781	2,071,355	△ 816,574	163,777	7.9	設備費 160,247 企業債償還金 26,265 改良費 △22,835
				2,826,742	3,594,339	△ 767,597	2,521,172	3,453,346	△ 932,174	140,993	4.1	
企業	業	会	収益的収支	2,096,791	1,904,009	192,782	2,106,050	1,981,674	124,376	△ 77,665	△ 3.9	原水及び浄水費 40,152 支払利息 △13,942 配水及び給水費 △35,045 資産減耗費 △46,481
				729,951	1,690,330	△ 960,379	415,122	1,471,672	△ 1,056,550	218,658	14.9	改良費 115,666 拡張費 79,654 設備費 35,755 事務費 △7,879
企業	業	会	資本的収支	4,810,969	5,809,184	△ 998,215	4,844,048	5,781,777	△ 937,729	27,407	0.5	
				3,724,242	3,257,952	466,291	3,801,607	3,335,436	466,171	△ 77,484	△ 2.3	処理場費 46,139 資産減耗費 △27,756 支払利息 △45,184 減価償却費 △47,316
企業	業	会	収益的収支	1,086,726	2,551,232	△ 1,464,506	1,042,441	2,446,341	△ 1,403,900	104,891	4.3	農業排水事業費 72,594 公共下水道事業費 40,986 企業債償還金 14,351 特種下水道事業費 △23,327
				22,970,821	25,775,178	△ 2,804,357	22,872,492	25,172,202	△ 2,299,710	602,976	2.4	
合計				97,398,462	98,632,613	△ 1,234,151	100,295,784	100,575,608	△ 279,824	△ 1.9		

*表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

2 決算総括（普通会計）

※普通会計：一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計の計（会計間の相互取引等は控除）

POINT

○歳入について

市税は固定資産税の増などにより3億6,300万円の増となりましたが、令和4年度の普通交付税の追加交付額や臨時財政対策債の発行額が前年度より大幅に減少したため、歳入一般財源は5億8,500万円の減額となりました。

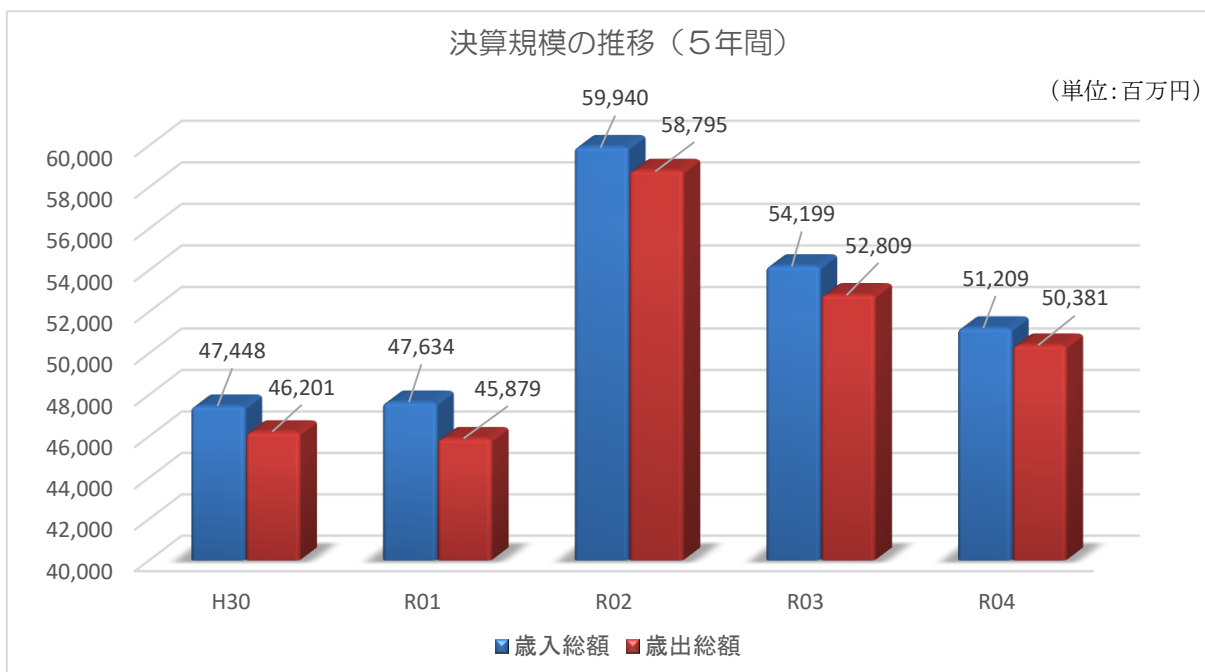
○歳出について

原油価格・物価高騰対策の経費は増となったものの、令和4年度は大きな災害がなく、また、令和3年度に実施した子育て世帯や住民税非課税世帯への給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対応経費は減となりました。その結果、総額は前年より24億2,800万円減となりましたが、決算規模は過去3番目の大きさとなりました。

○総括

新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰への対応については、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、個人支援、事業者支援等に適切に取り組みました。歳入では、市税が増収となったことから一定の財源確保ができ、その結果、今後の財政出動に備え、財政調整基金に4億7,000万円余を積み立てました。

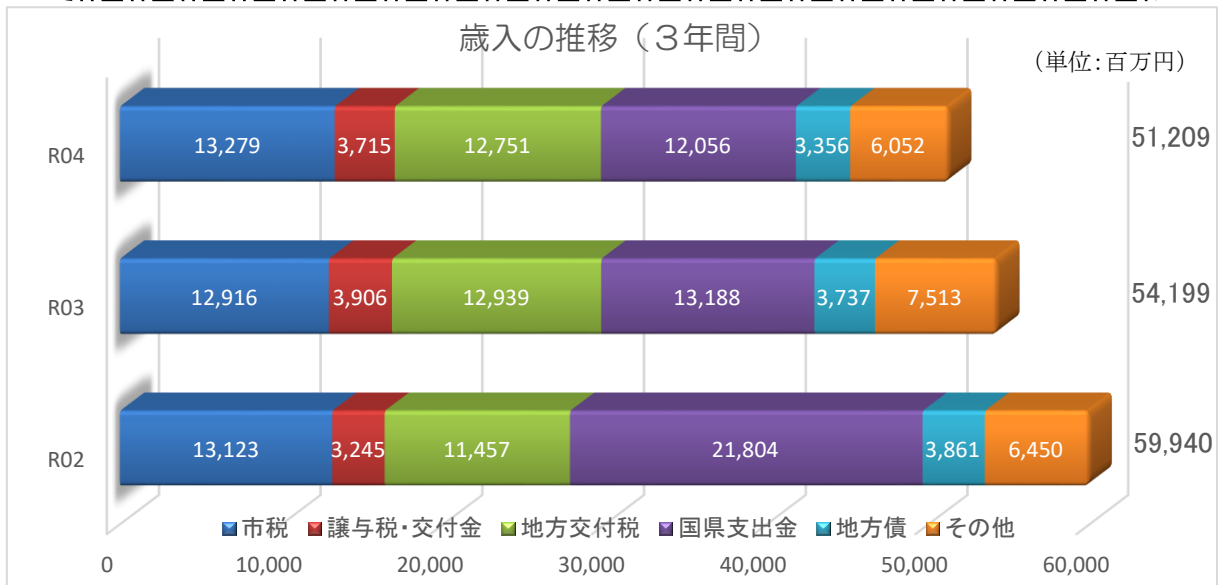
区 分	令和4年度 (千円)	令和3年度 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
歳入総額	51,208,913	54,198,650	△ 2,989,737	△ 5.5
歳出総額	50,381,103	52,809,337	△ 2,428,234	△ 4.6
差引（形式収支）	827,810	1,389,313		
実質収支	649,157	950,718		
単年度収支	△ 301,561	169,261		
実質単年度収支	169,758	953,987		



3 歳入の状況

POINT

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等への軽減措置が終了したため固定資産税及び都市計画税が増額となり、市税は2.8%の増
- 譲与税・交付金は4.9%減、地方交付税は1.5%減となり、合せて3億7,900万円の減
- 国県補助金は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の減などにより11億3,200万円の減（△8.6%）
- 地方債発行額は、臨時財政対策債の発行可能額が減少したこと、交付税措置のない地方債の借入を極力抑えたことから3億8,040万円の減（△10.2%）



【市税】（決算額: 132億7,884万円 前年度対比: 3億6,253万円(2.8%)）

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業収入が減少している中小企業等に対する軽減措置の終了により、固定資産税、都市計画税合わせて2億5,500万円の増額となりました。

【譲与税・交付金】（決算額: 37億1,453万円 前年度対比: △1億9,143万円(△4.9%)）

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減により地方特例交付金が2億7,715万円の減(△71.3%)、地方消費税交付金は8,176万円の増(3.2%)となり譲与税・交付金全体では1億9,143万円の減額(△4.9%)となりました。

【地方交付税】（決算額: 127億5,150万円 前年度対比: △1億8,780万円(△1.5%)）

普通交付税は、原資となる国税の収入が大幅に伸びたことから追加交付があったものの、総額では前年度と比べ2億2,694万円の減額(△2.0%)となりました。

特別交付税は、原油・物価高騰対策の額が増となったこと等により3,914万円の増額(2.6%)となりました。

※算定式：普通交付税交付基準額 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

【国県支出金】（決算額: 120億5,565万円 前年度対比: △11億3,211万円(△8.6%)）

令和3年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金給付事業等の減により、国庫支出金が大幅減となりました。

【地方債】（決算額: 33億5,610万円 前年度対比: △3億8,040万円(△10.2%)）

臨時財政対策債の発行額が5億3,290万円(△53.3%)の減となったことから、地方債全体で3億8,040万円の減額(△10.2%)となりました。

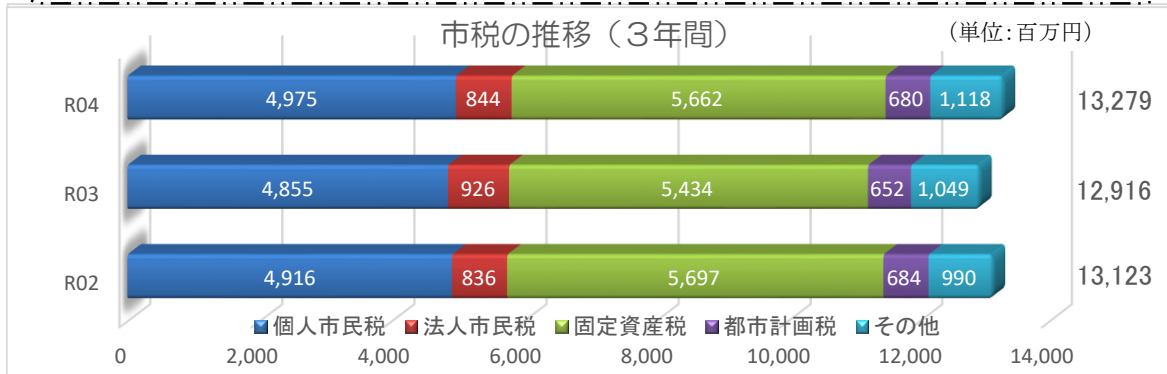
防災行政無線デジタル化や避難所のトイレの改修を進めたことから、緊急防災・減災事業債は4,900万円増加しました。

4 市税の状況

(1) 市税の推移と決算額

POINT

- ・所得割の増加により個人市民税は増、法人税割の減少により法人市民税は減
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による軽減措置の終了により、固定資産税及び都市計画税は増



【個人市民税】（決算額：49億7,512万円 前年度対比：1億1,982万円(2.5%)）

所得割が増加したことにより、前年度比で増となりました。

【法人市民税】（決算額：8億4,429万円 前年度対比：△8,152万円(△8.8%)）

主に法人税割が減少したことにより、前年度比で減となりました。

【固定資産税及び都市計画税】（決算額：63億4,126万円 前年度対比：2億5,529万円(4.2%)）

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業収入が減少している中小企業等に対する令和3年度分の固定資産税、都市計画税の軽減措置の終了により、前年度比で増となりました。

【その他】

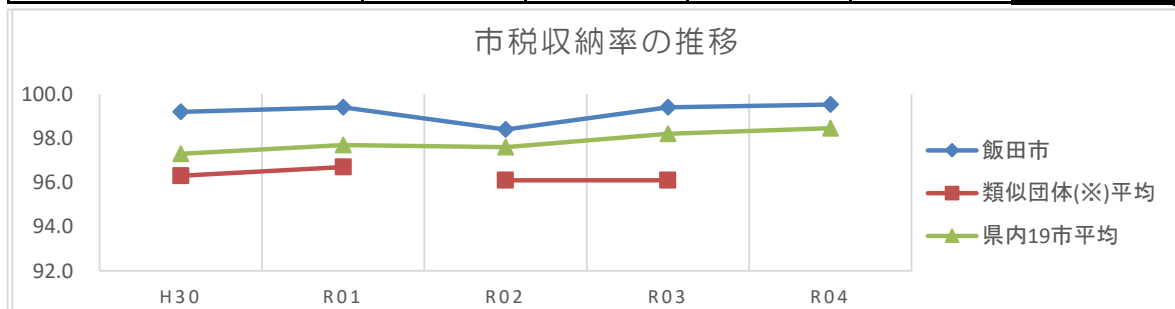
軽自動車税は、種別割における平成28年度からの経年重課の影響により前年度比で増となりました。

市たばこ税は、令和3年10月1日に税率の引き上げが行われたことと、課税標準数量が増加したことにより、前年度比で増となりました。

(2) 市税収納率の推移

(単位: %)

区 分	H30	R01	R02	R03	R04
飯 田 市	99.2	99.4	98.4	99.4	99.5
類似団体(※)平均	96.3	96.7	96.1	96.1	98.5
県内19市平均	97.3	97.7	97.6	98.2	98.5



◎ 現年度、滞納繰越分別収納率の推移と県内市順位

	R02収納率	(県内市順位)	R03収納率	(県内市順位)	R04収納率	(県内市順位)
現年度分	98.8	12	99.8	2	99.8	1
滞納繰越分	37.3	8	71.9	1	54.8	1
市 税 計	98.4	4	99.4	1	99.5	1

(※) 類似団体

全国の市町村を人口と産業構造の組合せにより分類したもので、各自治体の財政状況の比較には類似団体との比較が有効とされています。飯田市は、これまで「都市Ⅲ-1」に属していましたが、令和2年度から「都市Ⅱ-1」に変更されました。そのため、上記グラフでは、令和元年度までと区別して表示しています。

【都市Ⅱ-1】 人口5万～10万人未満、第2次・第3次産業就業者比率90%未満かつ第3次産業就業者比率55%以上
長野県内では、伊那市、佐久市、安曇野市が該当。全国では62団体。

5 歳出の状況

(1) 性質別

POINT

- 令和3年度に実施した子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費の減により扶助費が大幅減
- 電気料金の高騰、新型コロナウイルス感染症簡易検査キット購入費用の増などにより物件費は大幅増
- 「丘の上結いスクエア」の整備、民間保育所の園舎改修等への支援を行ったことから普通建設事業費は大幅増



【人件費】（決算額:77億1,505万円 前年度対比:6,783万円(0.9%)）

人事院勧告により勤勉手当等が増となり、人件費は増額となりました。

【扶助費】（決算額:98億9,643万円 前年度対比:△13億3,782万円(△11.9%)）

令和3年度に実施した子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業の影響が大きく、11.9%の大幅減となりました。

【公債費】（決算額:49億5,823万円 前年度対比:1億7,027万円(3.6%)）

平成30年度に借り入れた50億円余の元金償還が始まったことから増額となりました。

【物件費】（決算額:58億6,513万円 前年度対比:5億6,034万円(10.6%)）

原油価格高騰の影響を受け電気料金、燃料費が増加したほか、新型コロナウイルス感染症簡易検査キット購入費や、セキュリティ管理システム構築等の情報関連の委託料も増加したことから10.6%の大幅増となりました。

【補助費等】（決算額:76億975万円 前年度対比:△7,432万円(△1.0%)）

社会福祉施設等への原油価格等物価高騰対策支援事業は増加しましたが、病院事業への負担金が減少したことから1.0%の減となりました。

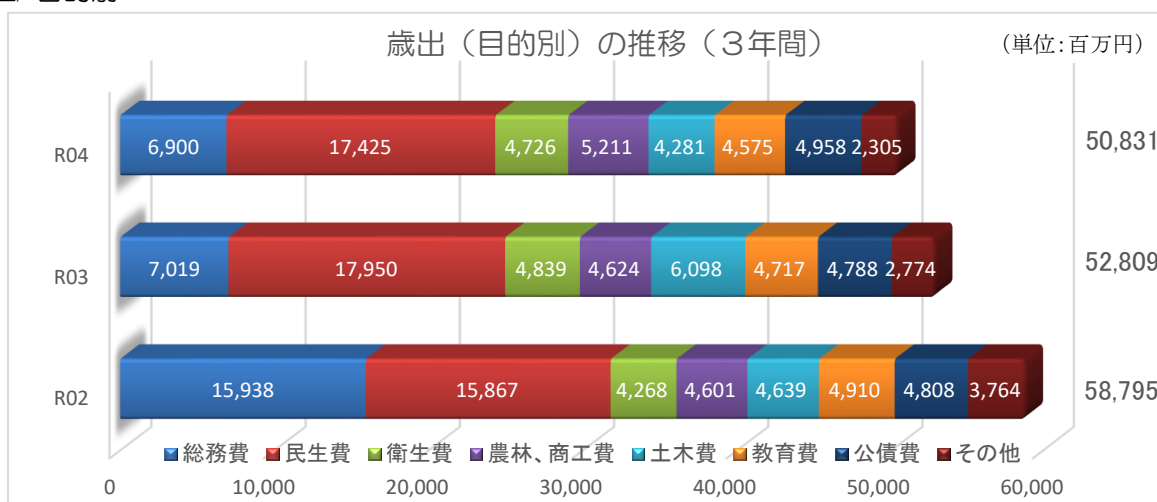
【繰出金】（決算額:37億3,401万円 前年度対比:△2,464万円(△0.7%)）

介護保険事業の給付費等が当初の見込より減少し、介護保険特別会計への繰出金が減額となったこと等により、0.7%の減となりました。

【投資的経費】（決算額:75億378万円 前年度対比:4億2,978万円(6.1%)）

「丘の上結いスクエア」の整備、民間保育所の園舎改修等への支援を行ったことから大幅増となりました。

(2) 目的別



<前年度対比>

【総務費】（決算額:68億9,964万円 前年度対比:△1億1,945万円(△1.7%)）

- ・情報関連事業 1億7,352万円
- ・人件費 1億3,573万円
- ・リニア関連事業 △1億4,552万円
- ・財政調整基金積立 △3億1,471万円

【民生費】（決算額:174億2,533万円 前年度対比:△5億2,458万円(△2.9%)）

- ・電気・ガス・食品等価格高騰緊急支援 3億8,452万円
- ・介護医療院整備支援 2億4,864万円
- ・民間保育園整備支援 2億2,026万円
- ・社会福祉施設等原油価格等物価高騰対策事業 1億7,844万円
- ・子育て世帯への臨時特別給付事業 △15億391万円

【衛生費】（決算額:47億2,551万円 前年度対比:△1億1,365万円(△2.3%)）

- ・感染症感染拡大予防対策 1億8,869万円
- ・水道事業負担金補助金 6,279万円
- ・予防接種 4,283万円
- ・感染症予防接種 △1億6,321万円
- ・病院事業負担金 △3億1,472万円

【農林・商工費】（決算額:52億1,101万円 前年度対比:5億8,677万円(12.7%)）

- ・中心市街地活性化 3億9,172万円
- ・下水道事業補助金 1億3,882万円
- ・産業用地整備 1億1,749万円
- ・果樹・野菜振興 7,212万円
- ・お買いもの商品券 △5,975万円
- ・緊急経済対策 △1億668万円

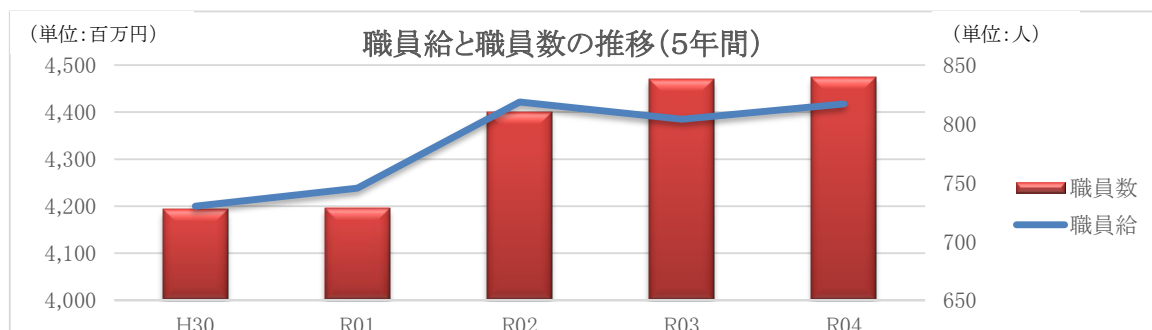
【教育費】（決算額:45億7,539万円 前年度対比:△1億4,165万円(△3.0%)）

- ・公民館管理・運営費 1億1,137万円
- ・中学校大規模改修 9,069万円
- ・公民館改修 △1億1,561万円
- ・中学校空調設備整備 △2億2,562万円

(3) 職員給与と職員数の推移（普通会計に属する職員分）

(単位:百万円、人)

区分	H30	R01	R02	R03	R04
職員給与	4,200	4,238	4,422	4,385	4,417
職員数	727	728	810	838	840



【参考】市民1人あたり職員給与の推移

(単位:円)

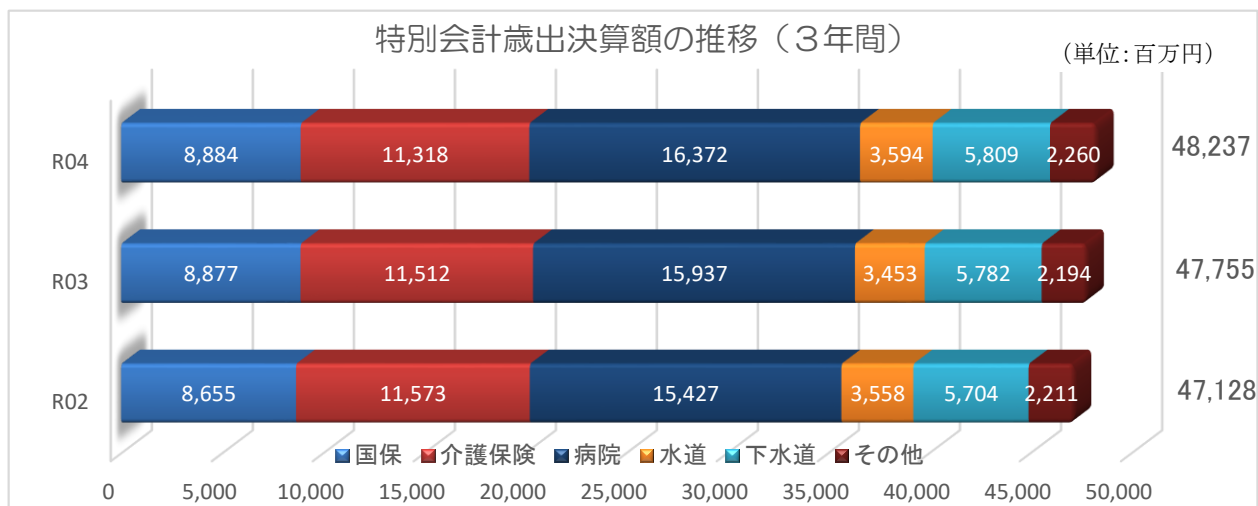
区分	H30	R01	R02	R03	R04
飯田市	41,237	42,087	44,420	44,564	45,388
類似団体平均	40,874	41,415	48,588	51,248	
県内19市平均	41,216	41,561	43,331	44,330	

※各年度1月1日現在の住民基本台帳で計算(R04:97,322人)。各平均値の値は加重平均による。

6 特別会計等の決算状況

POINT

- ・病院事業は新型コロナウイルス感染症の影響により、入院制限等を行ったため5年ぶりの赤字決算
- ・介護保険事業は新型コロナウイルスの影響や介護予防、重度化防止の取組などにより保険給付事業費が減



【国民健康保険】（歳出決算額: 88億8,433万円 前年度対比: 773万円(0.1%)）

被保険者数の減などにより税の調定額が減額となったことから、前年度比7,700万円の減収となりました。その結果、基金から5,621万円余を取り崩しました。被保険者数の減少、基金残高、国の動向を見ながら安定運営に努めます。

【介護保険】（歳出決算額: 113億1,790万円 前年度対比: △1億9,466万円(△1.7%)）

保険給付事業費は前年度の98.1%となり、計画費(当初予算額)に対しても92.5%となりました。コロナ禍によるサービス利用の低下が影響したものと思われませんが、初期相談機能の拡充と総合事業の定着、介護予防・重度化防止に引き続き取り組んだことにより、要介護認定者数に一定の抑制効果が現れたことも要因と捉えています。その結果、介護給付費準備基金に1億3,336万円を積み立てました。

【病院事業】（歳出決算額: 163億7,166万円 前年度対比: 4億3,458万円(2.7%)）

新型コロナウイルス感染症は前年にも増して病院運営に大きく影響し、入院制限を行わざるを得ない状況となりました。そのため入院患者が対前年比で4.1%の減少となったことなどから、令和4年度の決算は純損失が2億9,200万円となり、5年ぶりの赤字決算となりました。

【水道事業】（歳出決算額: 35億9,434万円 前年度対比: 1億4,099万円(4.1%)）

収益は、給水収益等の減により約930万円の減となりました。費用は、工事請負費、資産減耗費の減により7,800万円の減となりました。その結果、純利益は約8,400万円となりました。

【下水道事業】（歳出決算額: 58億918万円 前年度対比: 2,741万円(0.5%)）

収益は、下水道使用料や長期前受金戻入益等の減により約7,700万円の減となりました。費用は減価償却費や支払利息等の減により、約7,700万円の減となりました。その結果、純利益は約4億5,300万円となりました。

【その他】（歳出決算額: 22億6,009万円 前年度対比: 6,646万円(3.0%)）

後期高齢者医療特別会計は、長野県後期高齢者医療広域連合への納付金が増となったため4.0%の増となりました。

介護老人保健施設事業特別会計は、人事院勧告による勤労手当の増などにより2.7%増となりました。

7 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

消費税率(国・地方)は令和元年10月に8%から10%に引き上げられました。引上げ分については、その増収分全額を社会保障費に充当し、すべての世代を対象とする社会保障のために使われることを目的としています。従前は、高齢者施策中心に活用されてきましたが、令和元年10月の引き上げにより、幼児教育・保育、高等教育の無償化など子育て世代のための施策にも使途が拡大されました。

令和4年度決算では、平成26年度以降拡充、増大してきた社会保障施策のうち人件費、事務費、普通建設費等を除くものに充当し、社会保障施策の充実を図りました。

(1) 地方消費税交付金決算額 2,671,199千円 (うち 社会保障財源化分 1,424,557千円)

(2) 社会保障施策への充当状況 (単位:千円)

事業名		決算額	一般財源	うち引上げ分 地方消費税	充当した主な事業
社会福祉	社会福祉事業	49,039	5,106	125	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士等の人材確保の取組、私立保育園の常勤保育士宿舍借り上げを支援 ・障がいのある児童等の放課後、長期休暇中の居場所を提供 ・高校生世代(年度末年齢18歳)までの医療費無料化の実施
	障がい児・者福祉事業	2,815,249	780,054	287,377	
	高齢者福祉事業	311,475	238,306	7	
	児童福祉事業	4,709,351	1,356,857	761,099	
	母子福祉事業	478,742	264,438	5,326	
	生活保護扶助事業	653,626	85,547	85,547	
社会保険	介護保険事業	1,402,177	1,362,628	191,145	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療各事業の増大への対応(特別会計への繰出金)
	国民健康保険事業	456,305	152,353	46,368	
	後期高齢者医療事業	1,376,222	1,179,670	14,939	
保健衛生	成人保険事業	5,580	5,477	4,902	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児から高齢者までを対象とした各種予防接種の実施 ・特定不妊治療を受ける夫婦への助成の実施 ・飯田下伊那診療情報連携システムの運営(広域連合への負担金)
	病院事業	855,038	854,525	15,117	
	母子保健事業	85,942	85,315	3,083	
	疾病予防対策事業	19,142	9,973	9,522	
合計		13,217,888	6,380,249	1,424,557	

8 財政運営目標について

令和3年11月に公表した「飯田市の今後10年間の財政見通しと財政運営目標」において、新たな財政運営目標及び目標設定年度を示しました。

1 目標設定の年度(時点)

「いいだ未来デザイン2028」の最終年度(令和10年度)末とします。

2 財政運営目標

- (1) 財政調整目的基金(財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金)の残高を27億円程度(標準財政規模の10%)確保します。
- (2) 一般会計地方債(臨時財政対策債を除く)を300億円以内に抑制します。

上記2つの目標を達成するために、次の財政の健全性を示す財政健全化判断比率の指標についても留意していきます。

- ・実質公債費比率を15%未満に抑制する。
- ・将来負担比率を100%未満に抑制する。

リニア関連事業等の大規模事業を実施しつつ、財政の健全運営のために達成すべき目標として「基金残高」及び「地方債残高」について目標値を設定します。更にこれらの目標を達成するため、財政の健全性を示す財政健全化判断比率の指標(実質公債費比率、将来負担比率)についても留意していきます。なお「いいだ未来デザイン2028後期計画」策定時には、財政運営目標の再設定を行う予定です。

9 基金（貯金）残高の推移（普通会計基金）

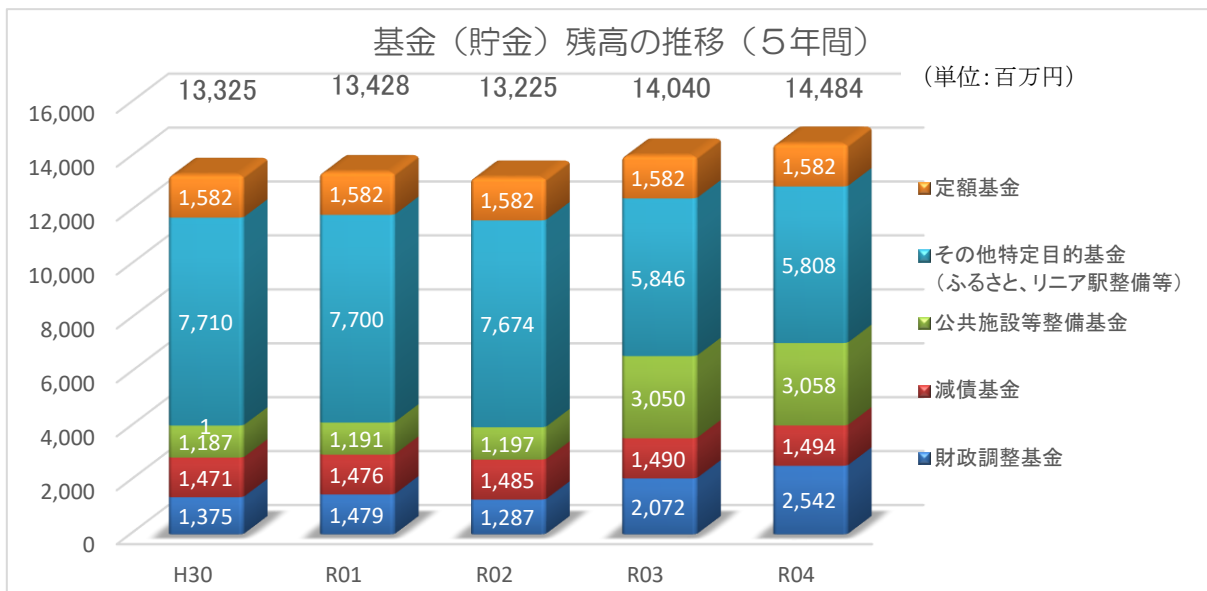
POINT

- ・歳入では普通交付税や臨時財政対策債は減となったが、市税収入が伸びたこと、歳出では大きな災害がなかったことなどから、財政調整基金に4億7,000万円を積立て

(単位:百万円)

区 分	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金	1,375	1,479	1,287	2,072	2,542
減債基金	1,471	1,476	1,485	1,490	1,494
公共施設等整備基金	1,187	1,191	1,197	3,050	3,058
財政調整目的基金	4,033	4,146	3,969	6,612	7,094
その他特定目的基金 (ふるさと、リニア駅整備等)	7,710	7,700	7,674	5,846	5,808
定額基金	1,582	1,582	1,582	1,582	1,582
基金合計	13,325	13,428	13,225	14,040	14,484
前年度対比	△451	103	△203	815	444

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

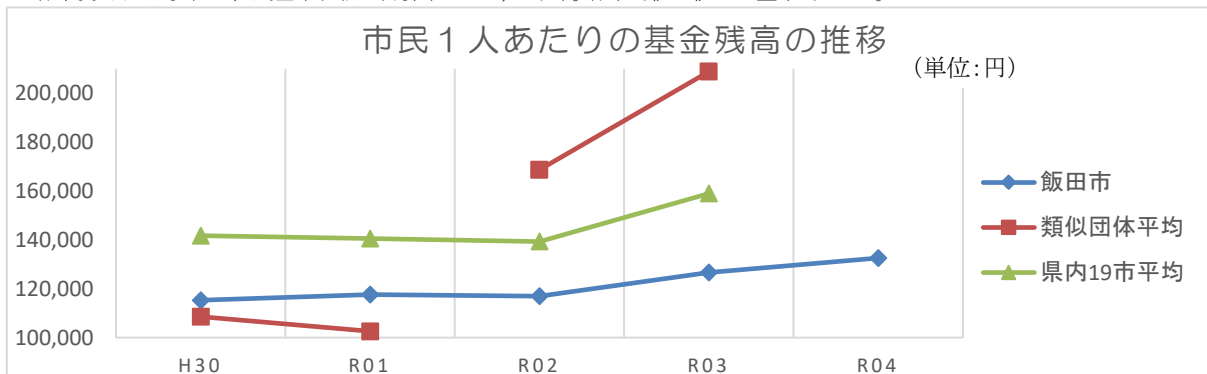


◎ 市民1人あたりの基金残高の推移（定額基金を除く）

(単位:円)

区 分	H30	R01	R02	R03	R04
飯 田 市	115,297	117,630	116,967	126,607	132,560
類似団体平均	108,549	102,590	168,689	208,826	
県内19市平均	141,767	140,541	139,290	158,953	

※各年度1月1日現在の住民基本台帳で計算(R04:97,322人)。各平均値の値は加重平均による。



※R02から飯田市の類似団体の分類が「都市Ⅱ-1」に変更されたため、上記グラフでは令和元年度までと区別して表示しています。

10 地方債（借金）残高の推移

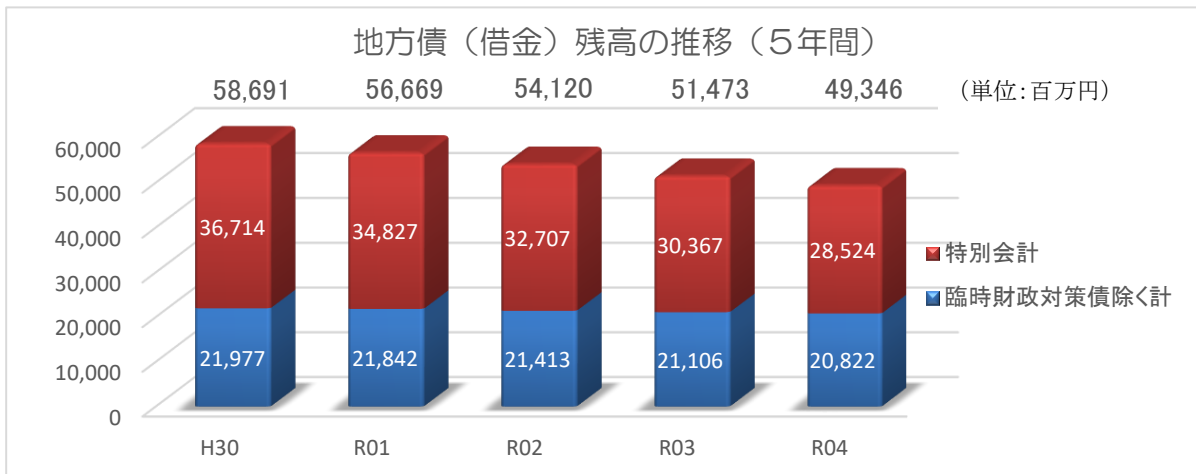
POINT

- 一般会計は、臨時財政対策債の発行額が減となったこと、後年度地方交付税で措置されない地方債の発行を抑えたことから、残高が15億469万円の減
- 企業会計は、下水道事業の建設事業の減少等により18億4,327万円の減

(単位:百万円)

区 分	H30	R01	R02	R03	R04
一 般 会 計	42,342	42,041	41,224	40,288	38,784
うち臨時財政対策債	20,365	20,199	19,811	19,183	17,962
臨時財政対策債除く計	21,977	21,842	21,413	21,106	20,822
特 別 会 計	36,714	34,827	32,707	30,367	28,524
うち病院事業	5,505	5,219	5,022	4,776	4,700
うち水道事業	7,448	7,478	7,327	6,991	6,933
うち下水道事業	23,761	22,130	20,358	18,601	16,892
合 計	79,056	76,868	73,931	70,656	67,308
臨時財政対策債除く合計	58,691	56,669	54,120	51,473	49,346
前 年 度 対 比	△ 2,508	△ 2,022	△ 2,549	△ 2,647	△ 2,127

※ 表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

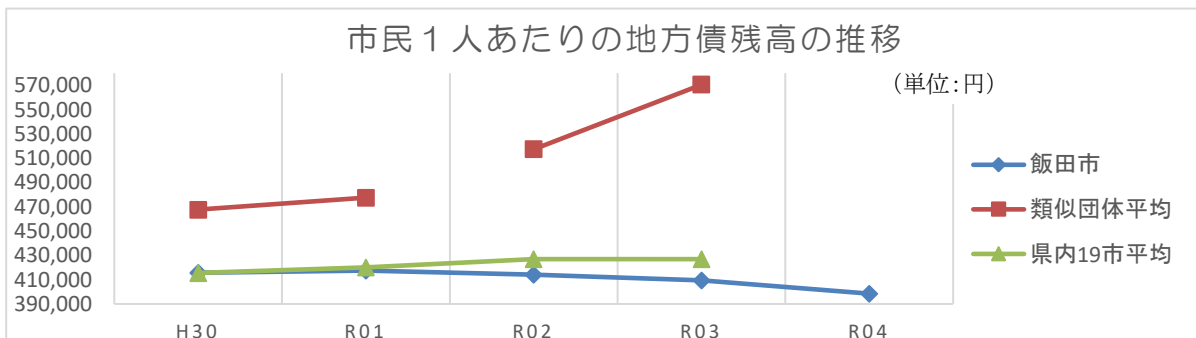


◎ 市民1人あたりの地方債残高の推移（普通会計ベース）

(単位:円)

区 分	H30	R01	R02	R03	R04
飯 田 市	415,738	417,476	414,152	409,443	398,509
類似団体平均	467,695	477,582	517,308	570,478	
県内19市平均	415,539	420,233	426,933	426,914	

※各年度1月1日現在の住民基本台帳で計算(R04:97,322人)。各平均値の値は加重平均による。



※R02から飯田市の類似団体の分類が「都市Ⅱ-1」に変更されたため、上記グラフでは令和元年度までと区別して表示しています。

11 主な財政指標

(1) 財政力指数

下記の算定式で求めた数値の過去3カ年の平均値。財政力指数が1.0を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕があるといえます。

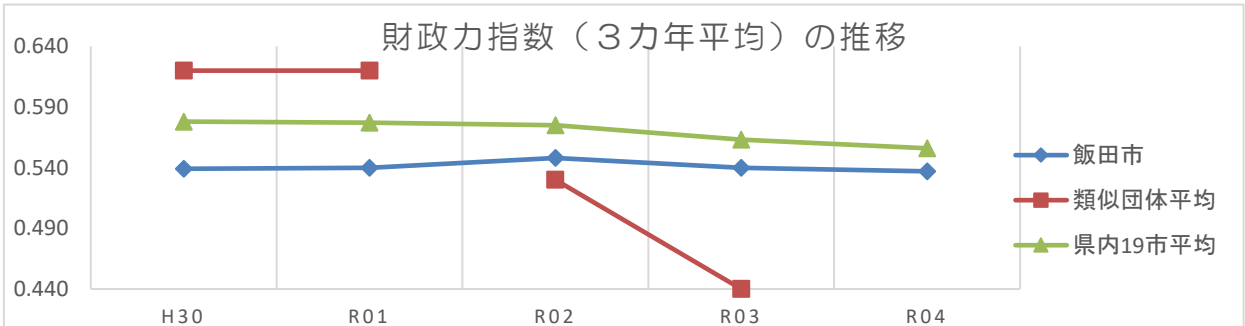
※算定式：基準財政収入額(標準的な地方税収額)／基準財政需要額(標準的な財政需要額)

POINT

- 令和4年度の3カ年平均値は0.537で前年度比0.003ポイント低下
- 令和4年度の単年度数値は0.530(令和3年度0.516、令和2年度0.565)
- 令和4年度も臨時経済対策費の追加により基準財政需要額が増となったが、令和3年度より増加額が減少したことから単年度の財政力指数は上昇

(3カ年平均の推移) ※各平均値の値は単純平均による。

区 分	H30	R01	R02	R03	R04
飯 田 市	0.539	0.540	0.548	0.540	0.537
類 似 団 体 平 均	0.620	0.620	0.530	0.440	
県 内 19 市 平 均	0.578	0.577	0.575	0.563	0.556



※R02から飯田市の類似団体の分類が「都市Ⅱ-1」に変更されたため、上記グラフでは令和元年度までと区別して表示しています。

(2) 経常収支比率

人件費や物件費、公債費等の歳出の中で、経常的に必要となる経費に地方税や地方交付税等の一般財源収入がどの程度充当されたかを示す比率です。財政構造の弾力性を判断する指標です。

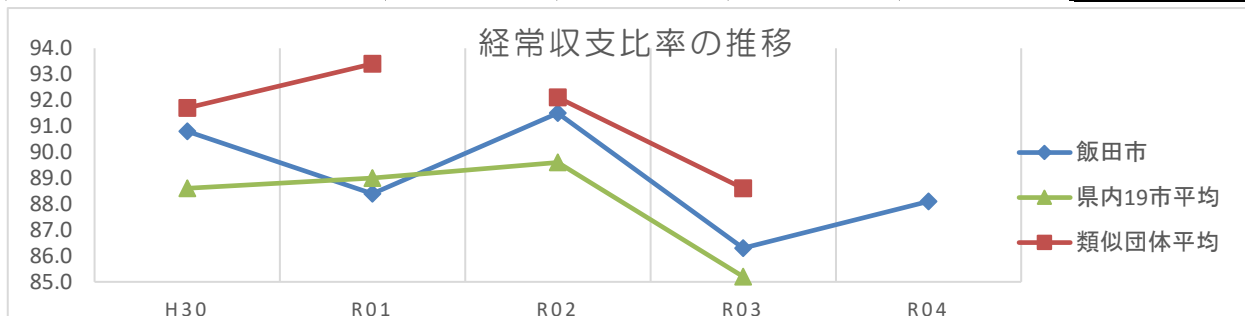
※算定式：経常経費充当一般財源／経常一般財源総額(臨時財政対策債含む) × 100

POINT

- 令和4年度の数値は88.1%となり前年度対比1.8ポイント上昇
- 普通交付税や臨時財政対策債発行可能額が減少したことから歳入経常一般財源総額が減となり数値が上昇

※各平均値の値は加重平均による。R02から飯田市の類似団体の分類がⅢ-1からⅡ-1に変更。(単位:%)

区 分	H30	R01	R02	R03	R04
飯 田 市	90.8	88.4	91.5	86.3	88.1
類 似 団 体 平 均	91.7	93.4	92.1	88.6	
県 内 19 市 平 均	88.6	89.0	89.6	85.2	



※R02から飯田市の類似団体の分類が「都市Ⅱ-1」に変更されたため、上記グラフでは令和元年度までと区別して表示しています。

(3) 健全化判断比率等による分析

健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)、公営企業の資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により平成19年度決算から算定、公表が義務付けられた指標です。

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、自主的な改善を図るため「財政健全化計画」を策定する必要があります。また、財政再生基準以上の場合は「財政再生計画」を策定し、国の関与を受け確実な再生を図る必要があります。

① 令和4年度決算における健全化判断比率、資金不足比率

※下段[]内はR03年度数値 (単位:%)

指標	説明	比率	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	— [—]	11.93	20.00
	連結実質赤字比率	— [—]	16.93	30.00
	実質公債費比率	7.6 [7.5]	25.0	35.0
	将来負担比率	8.8 [22.8]	350.0	
資金不足比率 (公営企業(※)ごと)	— [—]	(経営健全化基準) 20.0		

※公営企業：地方卸売市場事業特別会計、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計

② 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(※)の標準財政規模に対する比率です。

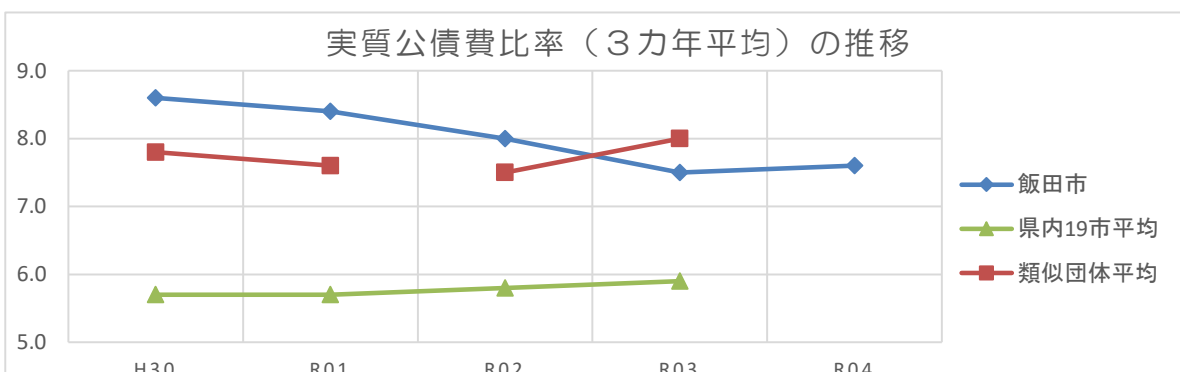
(※) 準元利償還金:特別会計への繰出金等で地方債の返済に充てた部分、翌年度以降に支払が確定している債務のうち公債費に準ずる額

POINT

- 令和4年度の3カ年平均値は7.6%となり前年対比0.1ポイント上昇
(単年度数値は8.3%で前年対比1.2ポイント上昇)
- 一般会計の歳入では普通交付税や臨時財政対策債発行可能額の減により標準財政規模が減少したこと、歳出では平成30年度及び令和元年度に借り入れた地方債の償還が始まったことから償還元金が増加し数値が上昇

※各平均値の値は加重平均値による。R02から飯田市の類似団体の分類がⅢ-1からⅡ-1に変更。(単位:%)

区分	H30	R01	R02	R03	R04
飯田市	8.6	8.4	8.0	7.5	7.6
類似団体平均	7.8	7.6	7.5	8.0	
県内19市平均	5.7	5.7	5.8	5.9	



※R02から飯田市の類似団体の分類が「都市Ⅱ-1」に変更されたため、上記グラフでは令和元年度までと区別して表示しています。

【算定式】

$$\frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}}$$

【内訳及び前年度対比】

(単位:百万円)

区 分	R04	R03	増減	増減の主な内容
地方債元利償還金	4,958	4,788	170	H30、R1借入地方債 元金償還開始
準元利償還金等	2,494	2,532	△ 38	水道 11 債務負担△7 病院△8 下水道 △34
特定財源	677	629	48	都市計画税
標準財政規模	27,555	28,388	△ 833	標準税収入等 558 普通交付税 △227 臨時財政対策債 △1,164
元利償還金・準元利償還金 に係る基準財政需要額	4,871	5,028	△ 157	臨時財政対策債 40 農業行政 △12 減税補てん △13 下水道 △24 補正予算 △35 合併特例 △103
実質公債費比率	8.3	7.1	1.2	

③ 将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率をいいます。地方公共団体の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

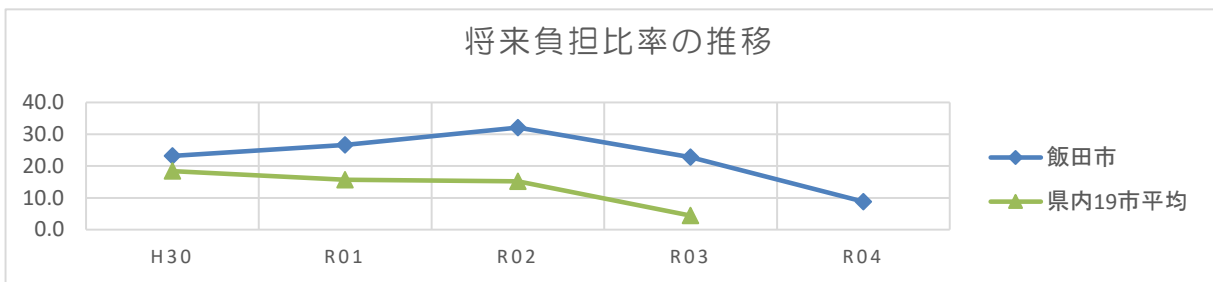
POINT

- 分母となる標準財政規模は地方交付税や臨時財政対策債発行可能額の減により前年より減少したが、地方債の償還が進んだことや財政調整基金の積立等により充当可能基金額が増加したことから、分子となる将来負担額が大幅減となり14.0ポイントの低下

※各平均値の値は加重平均値による。

(単位:%)

区 分	H30	R01	R02	R03	R04
飯 田 市	23.2	26.6	32.1	22.8	8.8
県 内 19 市 平 均	18.4	15.7	15.2	4.4	



【算定式】

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}}$$

【内訳及び前年度対比】

(単位:百万円)

区 分	R04	R03	増減	増減の主な内容
将来負担額	64,742	68,830	△ 4,088	債務負担行為 △328 地方債残高 △1,505 公営企業等繰入額 △1,987
充当可能基金	13,034	12,293	741	財政調整基金 470 土地開発基金 188
特定財源見込額	9,749	9,142	607	都市計画税 656 住宅使用料 △49
地方債現在高等に係る 基準財政需要額算入見込額	39,941	42,050	△ 2,109	合併特例債 △1,005 臨時財政対策債 △1,140
標準財政規模	27,555	28,388	△ 833	標準税収入額等 558 普通交付税 △227 臨時財政対策債 △1,164
元利償還金・準元利償還金 に係る基準財政需要額	4,871	5,028	△ 157	災害復旧費等 △121
将来負担比率	8.8	22.8	△ 14.0	

令和4年度 決算状況		県名	長野県	コード番号	202053 <th>市町村類型</th> <td rowspan="2">II-1</td>		市町村類型	II-1	
				ふりがな	いいだし		(4年度)		
				団体名	飯田市		地方交付税種地	1-3	
人口	2年国調	98,164人		住民基本台帳人口	5.1.1	97,322人			
	27年国調	101,581人			4.1.1	98,398人			
	増減率	△3,417人	△3.4%		増減率	△1,076人	△1.1%		
区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	産業構造・就業人口					
収支状況	歳入総額	51,208,913	54,198,650	産業構造・就業人口					
	歳出総額	50,381,103	52,809,337						
	歳入歳出差引	827,810	1,389,313	区分	2年国調	27年国調			
	翌年度への繰越すべき財源	178,653	438,595	第1次	4,217人 8.4%	4,297人 8.4%			
	実質収支	649,157	950,718	第2次	15,726人 31.3%	16,518人 32.4%			
	単年度収支	△301,561	169,261	第3次	30,269人 60.3%	30,225人 59.2%			
	積立金	470,019	784,726	人口集中地区人口	2年国調	27年国調			
	繰上償還金	1,300			30,370人	32,938人			
	積立金取崩し額			面積	658.66 km ²	人口密度	149人		
	実質単年度収支	169,758	953,987						
歳入の状況 (単位 千円・%)						区分		指数等(千円)	
区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比	4年度	基準財政収入額	12,631,666	
							基準財政需要額	23,827,249	
地方税	13,278,844	25.9	2.8	12,599,333	45.7	標準税収入額等	15,892,158		
地方譲与税	508,834	1.0	1.7	508,834	1.8	標準財政規模	27,554,858		
利子割交付金	4,891	0.0	△44.4	4,891	0.0	経常収支比率(%)	88.1		
配当割交付金	59,081	0.1	△13.3	59,081	0.2	財政力指数	0.537		
株式等譲渡所得割交付金	42,650	0.1	△41.7	42,650	0.2	実質収支比率(%)	2.4		
地方消費税交付金	2,671,199	5.2	3.2	2,671,199	9.7	経常一般財源比率(%)	100.2		
自動車取得税交付金						公債費負担比率(%)	15.0		
自動車税環境性能割交付金	32,072	0.1	△3.8	32,072	0.1	実質赤字比率(%)	-		
法人事業税交付金	272,866	0.5	18.4	272,866	1.0	連結実質赤字比率(%)	-		
地方特例交付金等	111,628	0.2	△71.3	111,628	0.4	実質公債費比率(%)	7.6		
地方交付税	12,751,500	24.9	△1.5	11,195,583	40.6	将来負担比率(%)	8.8		
内 普通	11,195,583	21.9	△2.0	11,195,583	40.6	資金不足比率(%)	-		
特 別	1,555,842	3.0	2.6			財調等	4,035,867		
震災復興	75	0.0	△78.8			基金特定目的	8,865,130		
(一般財源計)	29,733,565	58.0	0.0	27,498,137	99.7	現在高土地開発	1,130,000		
交通安全対策交付金	11,305	0.0	△16.6	11,305	0.0	定額運用	452,509		
分担金・負担金	306,965	0.6	0.8			地方債政	府 4,564,643		
使用料・手数料	658,555	1.3	3.6	68,316	0.2	現在高	その他 34,219,049		
国庫支出金	8,552,400	16.7	△14.5			債務負担	物件等購入 1,138,857		
都道府県支出金	3,503,251	6.9	9.9			行為	保証公社等		
財産収入	327,612	0.6	△29.3	12,080	0.0	翌年度	補償 その他		
寄附金	469,018	0.9	△6.0			以降支出	その他 3,949,610		
繰入金	295,117	0.6	△86.0			予定額	実質的なもの		
繰越金	1,389,313	2.7	21.3						
諸収入	2,605,712	5.1	10.2	13,900	0.1				
地方債	3,356,100	6.6	△10.2						
うち 減収補てん債特例分									
臨時財政対策債	467,100	0.9	△53.3			徴収率			
歳入合計	51,208,913	100.0	△5.5	27,603,738	100.0	区分	現年滞納	合計	
経常一般財源(臨時財政対策債等含む)	28,070,838					市町村民税	99.8%	55.4%	99.6%
経常一般財源	27,603,738					固定資産税	99.7%	55.1%	99.4%
						税合計	99.8%	54.8%	99.5%
市町村税の状況 (単位 千円・%)						適用税率の状況			
区分	徴収済額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額	市	個人		3,500円
市町村個人分	4,975,116	37.4	2.5	4,792,200			均等割		
民税法人分	844,293	6.4	△8.8	856,331	85,035	所得割	標準税率に対する比率		
固定資産税	5,661,749	42.6	4.2	5,583,812			1.0		
軽自動車税種別割	394,922	3.0	3.0	384,237		町	均等割		
軽自動車税環境性能割	34,678	0.3	78.5	29,415			1号	50,000円	
市町村たばこ税	685,901	5.2	6.4	657,736			2号	120,000円	
釵産税							3号	130,000円	
特別土地保有税							4号	150,000円	
小計	12,596,659	94.9	2.7	12,303,731	85,035		5号	160,000円	
法定外普通税							6号	400,000円	
旧法による税							7号	410,000円	
目的税	682,185	5.1	4.3				8号	1,750,000円	
内 入湯税	2,674	0.0	65.0				9号	3,000,000円	
事業所税						法人税割	6.0, 8.4/100		
都市計画税	679,511	5.1	4.2						
合計	13,278,844	100.0	2.8	12,303,731	85,035	固定資産税	1.4/100		

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							一部事務組合加入の状況	
区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議員公務災害	非常勤公務災害
人件費	7,715,053	15.3	0.9	6,910,747	6,004,181	21.4 (21.7)	退職手当	
うち職員給	4,417,269	8.8	0.7	3,912,264	3,596,222	12.8 (13.0)	事務機共同	
扶助費	9,896,432	19.7	△ 11.9	3,033,671	2,756,195	9.8 (10.0)	伝染病	
公債費	4,958,233	9.8	3.6	4,911,107	4,911,107	17.5 (17.8)	市町村税等滞納整理	○
元利償還金	4,958,233	9.8	3.6	4,911,107	4,911,107	17.5 (17.8)	交通災害共済	○
一時借入金利息	0	0.0	△ 100.0	0	0	0.0 (0.0)	下伊那自治センター	○
小計	22,569,718	44.8	△ 4.6	14,855,525	13,671,483	48.7 (49.5)	し尿処理	○
物件費	5,865,130	11.6	10.6	4,329,780	3,145,942	11.2 (11.4)	ごみ処理	○
維持補修費	464,420	0.9	0.0	442,897	442,450	1.6 (1.6)	火葬場	
補助費等	7,609,748	15.1	△ 1.0	6,254,672	4,024,623	14.3 (14.6)	消防公務災害	
うち一部組合負担金	1,776,299	3.5	△ 1.5	1,642,320	1,435,436	5.1 (5.2)	小学校	
繰出金	3,734,014	7.4	△ 0.7	3,190,289	3,037,439	10.8 (11.0)	中学校	
積立金	689,841	1.4	△ 76.0	533,389			市町村自治振興組合	○
投資・出資金・貸付金	1,944,457	3.9	△ 1.7	417,547	417,547	1.5 (1.5)	消防	○
前年度繰上充用金							介護保険	○
投資的経費	7,503,775	14.9	6.1	1,796,054	24,739,484	千円	後期高齢者	○
うち人件費	90,890	0.2	△ 0.4	90,890				
内訳						経常収支比率 88.1 %		
普通建設事業費	7,063,251	14.0	13.3	1,721,664		(臨時財政対策債等を経常財源としない場合89.6%)	ラスパイレス指数	
補助	3,177,415	6.3	33.3	230,324			(4年4月1日)	
単独	3,704,009	7.3	1.5	1,475,913			96.9	
県営事業負担金	181,827	0.4	△ 7.9	15,427				
災害復旧事業費	440,524	0.9	△ 47.7	74,390				
歳出合計	50,381,103	100.0	△ 4.6	31,820,153				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)								
区分	決算額 A	構成比	増減率	Aの内普通建設事業費	Aの一般財源等	指定団体等の指定状況		
議会費	270,909	0.5	4.9	0	270,909	新産	農振	○
総務費	6,899,636	13.7	△ 1.7	1,561,978	4,484,087	低開	農工導	○
民生費	17,425,327	34.5	△ 2.9	793,624	8,652,006	山振	農構	○
衛生費	4,725,513	9.4	△ 2.3	96,192	3,882,419	過疎	○拠点都市	○
労働費	136,101	0.3	△ 13.8	1,949	58,758	辺地	○定住自立圏	○
農林水産業費	1,804,139	3.6	21.6	421,915	1,311,691	中部圏都市	○環境モデル都市	○
商工費	3,406,866	6.8	8.5	675,472	1,107,795	豪雪		
土木費	4,280,660	8.5	△ 29.8	2,285,379	2,491,697	都市計画		
消防費	1,457,806	2.9	△ 3.8	296,761	1,123,808			
教育費	4,575,389	9.1	△ 3.0	929,981	3,451,486			
災害復旧費	440,524	0.9	△ 47.7	74,390	74,390			
公債費	4,958,233	9.8	3.6		4,911,107			
諸支出金								
前年度繰上充用金								
歳出合計	50,381,103	100.0	△ 4.6	7,063,251	31,820,153			
公営事業等の状況 (単位 千円・人)					特別職及び職員等の状況			
事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	特別職等	定数	給料(報酬)月額 適用開始年月日	1人当たり平均給料 月額(円)
国民健康保険(事業)		100,521	570,426	11	市長	1	31.4.1	925,000
〃(直診)		1	2,050		副市長	1	31.4.1	760,000
後期高齢者医療		31,459	286,312	4	教育長	1	31.4.1	669,000
地方卸売市場	無	4,568	9,220	1	議会議長	1	11.4.1	499,000
駐車場	無	101	974	1	議会副議長	1	11.4.1	436,000
下水道	有	453,047	833,795	23	議会議員	21	11.4.1	407,000
上水道	有	84,441	138,190	20				
病院	有	△ 292,498	789,534	735				
介護保険(保険)		574,859	1,580,436	14				
介護老人保健施設	無	30,888	143,804	55				
					区分	職員数 A(人)	給料月額 B A×C	1人当たり平均給料月額 C
					一般職員	723	221,943 千円	306,975 円
					うち技能労務員	26	7,722	297,000
					教育公務員	15	5,180	345,333
					消防職員			
					臨時職員			
					合計	738	227,123	307,755

令和4年度 飯田市普通会計決算の内訳

【歳入】

区 分	決 算 額		(A)の構成比	対 前 年 度 比 較	
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		増 減 額 (C) = (A)-(B)	増減率% (C)/(B)
市 税	13,278,844	12,916,317	25.9	362,527	2.8
地 方 譲 与 税	508,834	500,378	1.0	8,456	1.7
利 子 割 交 付 金	4,891	8,795	0.0	△ 3,904	△ 44.4
配 当 割 交 付 金	59,081	68,113	0.1	△ 9,032	△ 13.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,650	73,147	0.1	△ 30,497	△ 41.7
地 方 消 費 税 交 付 金	2,671,199	2,589,441	5.2	81,758	3.2
法 人 事 業 税 交 付 金	272,866	230,399	0.5	42,467	18.4
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	32,072	33,345	0.1	△ 1,273	△ 3.8
地 方 特 例 交 付 金 等	111,628	388,774	0.2	△ 277,146	△ 71.3
地 方 交 付 税	12,751,500	12,939,297	24.9	△ 187,797	△ 1.5
(うち普通交付税)	11,195,583	11,422,518	21.9	△ 226,935	△ 2.0
(うち特別交付税)	1,555,917	1,516,779	3.0	39,138	2.6
交 通 安 全 対 策 交 付 金	11,305	13,560	0.0	△ 2,255	△ 16.6
分 担 金 負 担 金	306,965	304,474	0.6	2,491	0.8
使 用 料	420,643	397,264	0.8	23,379	5.9
手 数 料	237,912	238,292	0.5	△ 380	△ 0.2
国 庫 支 出 金	8,552,400	9,999,054	16.7	△ 1,446,654	△ 14.5
県 支 出 金	3,503,251	3,188,702	6.9	314,549	9.9
財 産 収 入	327,612	463,466	0.6	△ 135,854	△ 29.3
寄 附 金	469,018	498,699	0.9	△ 29,681	△ 6.0
繰 入 金	295,117	2,101,190	0.6	△ 1,806,073	△ 86.0
繰 越 金	1,389,313	1,145,305	2.7	244,008	21.3
諸 収 入	2,605,712	2,364,138	5.1	241,574	10.2
地 方 債	3,356,100	3,736,500	6.6	△ 380,400	△ 10.2
歳 入 合 計	51,208,913	54,198,650	100.0	△ 2,989,737	△ 5.5

単位:千円

区 分	令和4年度決算の主たる内訳 (A)の内訳	令和4年度決算の主たる増減の内訳 (C)の内訳
市	固定資産税 5,600,298 個人市民税 4,961,750 法人市民税 842,521 市たばこ税 685,901 都市計画税 676,478 軽自動車税 394,032 (※) いずれも現年度分のみ	固定資産税 274,412 個人市民税 119,058 市たばこ税 41,060 都市計画税 30,596 法人市民税 △41,572 (※) いずれも現年度分のみ
地方譲与税	自動車重量譲与税 335,010 地方揮発油譲与税 111,926 森林環境譲与税 61,898	森林環境譲与税 14,821 自動車重量譲与税 △830 地方揮発油譲与税 △5,535
利子割交付金		
配当割交付金		
株式等譲渡所得割交付金		
地方消費税交付金	一般財源分 1,246,642 社会保障財源化分 1,424,557	一般財源分 40,632 社会保障財源化分 41,126
地方消費税交付金		
自動車税環境性能割交付金		
地方特例交付金等	個人住民税減収補填特例交付金 91,441 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 20,187	個人住民税減収補填特例交付金 △1,904 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 △275,242
地方交付税		
(うち普通交付税)		
(うち特別交付税)		
交通安全対策交付金		
分担金負担金	民間保育所保護者負担金(現) 129,968 老人措置負担金(現) 76,671 感染症予防対策事業負担金 27,596 戸籍システム共同利用負担金 17,511	感染症感染拡大予防対策事業負担金 14,078 データ放送システム共同利用負担金 4,834 農地単独災害復旧事業分担金 △2,535 公立認定こども園負担金(他市町村分) △2,554 道路維持補修事業負担金 △10,518
使用料	住宅使用料(現) 137,898 休日夜間急患診療所使用料 55,212 竜東ケーブルテレビ使用料(現) 47,095 公立認定こども園保護者負担金(現) 37,337	休日夜間急患診療所使用料 22,230 文化会館使用料 6,481 地区公民館使用料 2,452 美術博物館観覧料 △2,499 南信濃温泉交流施設使用料 △4,589
手数料	ごみ処理手数料 167,869 戸籍手数料 18,068 住民票手数料 13,011 建築確認手数料 10,663 印鑑等諸証明書手数料 8,699 徴税諸証明書手数料 5,538	戸籍手数料 596 建築確認手数料 501 住民票手数料 225 犬登録事務等手数料 △315 ごみ処理手数料 △1,942
国庫支出金	民間保育所負担金(現) 1,258,042 児童手当負担金(現) 1,023,952 障害者自立支援給付費負担金 1,012,697 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 843,153 生活保護措置負担金 571,946 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金 387,100	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金 387,100 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 200,476 暮らし・にぎわい再生事業補助金 194,000 防災・安全交付金(道路事業) △148,651 感染症ワクチン接種負担金 △157,717 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 △1,523,551
県支出金	民間保育所負担金(現) 564,963 障害者自立支援給付費負担金 504,411 地域医療介護総合確保基金補助金 248,640 保険基盤安定負担金 226,937 児童手当負担金 224,543 後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金 196,552	地域医療介護総合確保基金補助金 248,640 第6波対応事業者支援交付金 68,676 生活困窮世帯緊急支援事業補助金 63,261 保育所等処遇改善臨時特例交付金 45,066 農業施設補助災害復旧事業補助金 △100,217 特別警報Ⅱ発出市町村等事業者支援交付金 △107,800
財産収入	土地売払収入(リニア用地) 246,291 建物売払収入(結いターン) 21,505 土地売払収入(地域計画) 9,309 公共施設等整備基金利子 8,260 地域振興基金利子 6,033	建物売払収入(結いターン) 1,793 地域振興住宅貸付料 758 財政調整基金利子 △4,707 土地売払収入(地域計画) △5,101 土地売払収入(国県) △5,396 土地売払収入(リニア用地) △108,620
寄附金	ふるさと寄附金 395,740 教育支援寄附金 30,000 遠山郷観光振興事業寄附金 20,000 工業振興寄附金 11,780 奨学資金貸付寄附金 3,000 環境保全寄附金 3,000	ふるさと寄附金 41,490 遠山郷観光振興事業寄附金 20,000 工業振興寄附金 7,880 社会体育施設整備寄附金 △5,000 教育支援寄附金 △95,530
繰入金	リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金繰入金 50,074 ふるさと基金繰入金 48,810 森林経営管理基金繰入金 43,081 介護保険特別会計繰入金 42,871	過疎地域自立促進基金繰入金 40,777 ふるさと基金繰入金 25,853 森林経営管理基金繰入金 10,541 介護保険特別会計繰入金 7,829 リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金繰入金 △53,819 庁舎建設基金繰入金 △1,841,627
繰越金	純繰越金(一般会計) 946,305 繰越事業費等充当財源繰越額(一般会計) 438,595	純繰越金(一般会計) 169,367 繰越事業費等充当財源繰越額(一般会計) 74,747
諸収入	中小企業振興資金貸付預託金回収金 1,390,000 プレミアム付き電子商品券販売収入 279,970 中央新幹線用地取得事務受託事業収入 115,581 他会計等負担金(退職手当引当金) 113,541 児童発達支援給付費負担金 83,023	プレミアム付き電子商品券販売収入 279,970 中央新幹線用地取得事務受託事業収入 31,016 中小企業振興資金貸付預託金回収金 19,520 他会計等負担金(退職手当引当金) △23,433 JR東海負担金 △102,407
地方債	公共事業等債 930,700 緊急防災・減災事業債 544,800 公共施設等適正管理推進事業債 427,400 臨時財政対策債 467,100	公共事業等債 187,700 公営住宅建設事業債 116,100 上水道事業債(一般会計出資債) 48,900 緊急防災・減災事業債 48,700 現年発生補助災害復旧事業債 △35,000 現年発生単独災害復旧事業債 △218,900 臨時財政対策債 △532,900
歳入合計		

令和4年度 飯田市普通会計決算の内訳

【歳出】
(目的別)

区 分	決 算 額		(A)の構成比	対 前 年 度 比 較	
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		増 減 額 (C) = (A) - (B)	増減率% (C) / (B)
議 会 費	270,909	258,243	0.5	12,666	4.9
総 務 費	6,899,636	7,019,089	13.7	△ 119,453	△ 1.7
民 生 費	17,425,327	17,949,903	34.5	△ 524,576	△ 2.9
衛 生 費	4,725,513	4,839,166	9.4	△ 113,653	△ 2.3
労 働 費	136,101	157,899	0.3	△ 21,798	△ 13.8
農 林 水 産 業 費	1,804,139	1,483,518	3.6	320,621	21.6
商 工 費	3,406,866	3,140,720	6.8	266,146	8.5
土 木 費	4,280,660	6,097,895	8.5	△ 1,817,235	△ 29.8
消 防 費	1,457,806	1,515,868	2.9	△ 58,062	△ 3.8
教 育 費	4,575,389	4,717,040	9.1	△ 141,651	△ 3.0
災 害 復 旧 費	440,524	842,030	0.9	△ 401,506	△ 47.7
公 債 費	4,958,233	4,787,966	9.8	170,267	3.6
諸 支 出 金	0	0	0.0	0	—
予 備 費	0	0	0.0	0	—
前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	50,381,103	52,809,337	100.0	△ 2,428,234	△ 4.6

単位:千円

区 分	令和4年度決算の主たる内訳 (A)の内訳	令和4年度決算の主たる増減の内訳 (C)の内訳
議 会 費	議員人件費 195,892 事務局職員人件費 54,275 議会一般経費 16,271 政務活動費 2,793	議員人件費 5,409 事務局職員人件費 2,780 議会一般経費 2,724 政務活動費 2,038
総 務 費	人件費 2,255,671 リニア駅周辺整備事業 960,958 リニア代替地整備事業 486,662 財政調整基金積立金 470,019 会計年度任用職員人件費 295,726 ふるさと飯田応援隊募集事業 215,175 市民バス等運行業務 201,618 住民情報システム管理費 177,819 総務一般管理費 172,572	リニア駅周辺整備事業 175,863 人件費135,731 情報セキュリティ対策事業 110,278 情報管理費 63,244 リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金積立金 45,319 市民バス等運行業務 34,244 課税事務委託費 29,584 知事選挙費 27,257 住民情報システム管理費 △57,885 リニア推進事業費 △141,229 リニア代替地整備事業費 △225,477 財政調整基金積立金 △314,707
民 生 費	民間保育所等運営費 2,527,741 介護保険特別会計繰出金 1,580,436 児童手当費 1,470,024 総合支援介護給付事業 1,151,204 後期高齢者医療関係一般経費 1,148,295 総合支援訓練等給付事業 849,307 生活保護措置費 699,629	電気・ガス・食品等価格高騰緊急支援事業 384,520 介護医療院整備補助事業 248,640 民間保育所等施設整備事業 220,264 社会福祉施設等原油価格等物価高騰対策支援事業 178,440 電力・ガス・食料品等価格高騰子育て応援給付金給付事業 156,849 原油価格・物価高騰対策生活応援給付金給付事業 114,805 民間保育所等運営費 93,743 生活困窮世帯緊急支援事業 62,299 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業 △471,306 子育て世帯への臨時特別給付事業 △1,503,913
衛 生 費	病院事業会計負担金 1,116,434 南信州広域連合負担金(焼却場) 471,500 感染症感染拡大予防対策事業 371,559 水道費 346,632 人件費 311,965 ごみ収集処理費 304,520 感染症予防接種事業 289,876	感染症感染拡大予防対策事業 188,685 水道費 62,788 予防接種事業費 42,828 南信州広域連合負担金(焼却場) 24,737 ごみ減量対策費 16,076 千代診療所運営費 13,349 保健施設人件費 12,561 人件費 11,170 脱炭素先行地域づくり事業 8,106 地域エネルギー普及事業 △17,409 感染症予防接種事業 △163,206 病院事業会計負担金 △314,716
労 働 費	勤労者協調融資事業 60,000 勤労者福祉センター管理費 25,284 人件費 24,453 飯田勤労者共済会補助事業 12,839 労働諸費 6,034 技能者育成支援事業 2,772	勤労者福祉センター管理費 4,953 技能者育成支援事業 196 人件費 △2,056 労働諸費 △4,958 勤労者協調融資事業 △20,000
農 林 水 産 業 費	下水道費(農集・小規模) 521,224 人件費 259,081 市単土地改良事業 118,746 林道改良事業(補助) 100,786 果樹・野菜等振興事業費 85,058 国土保全特別対策事業 63,841 森林経営管理基金積立金 62,088	下水道費(農集・小規模) 138,824 果樹・野菜等振興事業 72,122 経営所得安定対策等推進事業 24,405 市単土地改良事業 23,054 農業水利施設保全管理整備事業 20,085 畜産振興事業 17,732 森林経営管理基金積立金 14,808 国土保全特別対策事業 13,688 防災重点農業用ため池緊急整備事業 11,924 森林病虫害対策事業 △12,178 林道改良事業(補助) △19,769
商 工 費	中小企業金融対策事業 1,483,068 緊急経済対策事業 475,382 中心市街地活性化推進事業 395,571 人件費 232,426 産業用地整備事業 204,933 工業振興一般経費 98,077 地域産業等振興事業 59,288 天龍峡活性化事業費 47,398	中心市街地活性化推進事業 391,715 産業用地整備事業 117,490 観光施設整備事業 17,049 天龍峡活性化事業 12,955 中小企業金融対策事業 △41,628 企業立地促進事業補助金 △43,137 お買いの商品券給付事業 △59,753 緊急経済対策事業 △106,679
土 木 費	下水道費(公共・特環) 1,013,576 人件費 410,155 社会資本整備総合交付金事業(道路整備) 347,874 公営住宅整備事業(補助) 290,890 道路補修事業 222,848 道路メンテナンス事業 221,097 道路舗装補修事業 192,903 防災・安全交付金事業(通学路安全対策) 154,075	公営住宅整備事業(補助) 190,199 交通安全対策補助事業(通学路緊急対策) 144,645 社会資本整備総合交付金事業(道路整備) 47,723 道整備交付金事業 △92,312 道路メンテナンス事業 △124,984 下水道費(公共・特環) △143,824 公共施設等整備基金積立金 △1,844,523
消 防 費	南信州広域連合負担金(消防) 915,115 防災対策推進事業 229,822 消防団運営事業 133,972 消防団詰所整備事業 42,280	防災対策推進事業 23,528 消防体制強化整備事業(単独) 13,952 消防団詰所整備事業 10,466 災害対策一般経費 △8,535 消防団運営事業 △29,351 南信州広域連合負担金(消防) △67,745
教 育 費	人件費 938,139 会計年度任用職員人件費 579,301 民間保育所等運営費 221,365 公民館管理・運営費 208,723 調理業務委託費 189,455 情報通信技術活用教育推進事業 188,953 小学校施設大規模改修事業 132,830 体育施設管理費 130,978 中学校施設大規模改修事業 128,106 学校給食事業 115,966	公民館管理・運営費 111,365 中学校施設大規模改修事業 90,691 体育施設改修費 79,194 社会体育学校開放施設整備費(単独) 55,085 図書館管理・運営費 52,131 民間保育所等施設整備事業 25,114 民間保育所等運営費 22,154 学校給食一般経費 21,887 教育支援基金積立金 △95,530 公民館改修事業 △115,612 人件費 △155,379 中学校空調設備整備事業 △225,621
災 害 復 旧 費	土木施設補助災害復旧事業 369,097 過年発生農業施設補助災害復旧事業 39,928 土木施設単独災害復旧事業 13,155 農業施設等単独災害復旧事業 10,371 現年発生農地補助災害復旧事業 6,974	過年発生農業施設補助災害復旧事業 39,928 土木施設補助災害復旧事業 27,519 農業施設等単独災害復旧事業 △63,676 林道単独災害復旧事業 △77,221 現年発生農業施設補助災害復旧事業 △144,298 土木施設単独災害復旧事業費 △190,732
公 債 費	元金 4,860,792 利子 97,441	元金 188,437 利子 △18,170
諸 支 出 金		
予 備 費		
前年度繰上充用金		
歳 出 合 計		

令和4年度 飯田市普通会計決算の内訳

【歳出】
(性質別)

区 分	決 算 額		(A)の構成比	対 前 年 度 比 較	
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		増 減 額 (C) = (A) - (B)	増減率% (C) / (B)
人 件 費	7,715,053	7,647,224	15.3	67,829	0.9
扶 助 費	9,896,432	11,234,251	19.7	△ 1,337,819	△ 11.9
公 債 費	4,958,233	4,787,966	9.8	170,267	3.6
物 件 費	5,865,130	5,304,789	11.6	560,341	10.6
維 持 補 修 費	464,420	464,373	0.9	47	0.0
補 助 費 等	7,609,748	7,684,068	15.1	△ 74,320	△ 1.0
うち 一部事務組合	1,776,299	1,804,046	3.5	△ 27,747	△ 1.5
うち その他補助費等	5,833,449	5,880,022	11.6	△ 46,573	△ 0.8
繰 出 金	3,734,014	3,758,651	7.4	△ 24,637	△ 0.7
積 立 金	689,841	2,875,314	1.4	△ 2,185,473	△ 76.0
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	1,944,457	1,978,709	3.9	△ 34,252	△ 1.7
普 通 建 設 事 業 費	7,063,251	6,231,962	14.0	831,289	13.3
災 害 復 旧 費	440,524	842,030	0.9	△ 401,506	△ 47.7
歳 出 合 計	50,381,103	52,809,337	100.0	△ 2,428,234	△ 4.6

単位:千円

区 分	令和4年度決算の主たる内訳 (A)の内訳		令和4決算の主たる増減の内訳 (C)の内訳	
人 件 費	職員給 4,168,303 会計年度任用職員人件費 1,389,883 共済組合負担金 936,493 退職手当 571,919 職員給(会計年度任用職員フルタイム分) 248,966 委員等報酬 192,387 議員報酬等 159,155		会計年度任用職員人件費 57,302 共済組合負担金 27,950 職員給 18,782 委員等報酬 △31,236	
扶 助 費	民間保育所運営費 2,675,866 児童手当費 1,469,240 総合支援介護給付事業 1,131,180 総合支援訓練等給付事業 829,878 生活保護措置費 592,456 障害児通所支援費 422,776		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業 377,600 電力・ガス・食料品等価格高騰子育て応援給付金給付事業 154,420 原油価格・物価高騰対策生活応援給付金給付事業 102,710 民間保育所等運営費 86,539 生活保護措置費 △88,463 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業 △465,800 子育て世帯への臨時特別給付事業 △1,509,500	
公 債 費	元金 4,860,792 利子 97,441		元金 188,437 利子 △18,170	
物 件 費	委託料 3,526,182 需用費 1,329,051 消耗品費 594,329 光熱水費 460,101 燃料費 110,327 印刷製本費 71,686	使用料・賃借料等 460,026 役務費 325,058 備品購入費 132,955 旅費 45,878 交際費 910	委託料 206,925 需用費 204,535 光熱水費 114,090 消耗品費 64,897 修繕費 8,400 燃料費 7,472	使用料・賃借料等 86,232 役務費 29,508 備品購入費 15,506 旅費 8,973 交際費 419
維 持 補 修 費	除雪費 85,913 道路補修事業 83,686 道路舗装補修事業 65,251 道路維持管理事業 41,274 河川維持補修事業 30,561 街路管理費 25,203 市単土地改良事業 22,427 橋りょう補修事業 13,482 防犯灯維持管理費 11,093 中学校施設改修費 7,773		道路舗装補修事業 12,953 河川維持補修事業 10,329 橋りょう補修事業 9,236 小学校施設改修費 7,217 道路舗装補修事業 6,121 地域振興住宅管理費 5,566 情報管理費 △20,103 除雪費 △29,399	
補 助 費 等	衛生費 1,848,280 土木費 1,553,086 民生費 1,047,972 消防費 973,297 商工費 858,363	総務費 741,928 農林水産業費 352,917 教育費 204,597 労働費 22,333 議会費 4,018	民生費 229,438 農林水産業費 103,605 教育費 29,245 総務費 9,266 議会費 2,390	労働費 △4,881 土木費 △14,700 消防費 △68,578 商工費 △139,597 衛生費 △220,565
うち 一部事務組合	南信州広域連合負担金(消防) 915,115 南信州広域連合負担金(焼却場) 471,500 南信州広域連合負担金(一般会計) 99,433 南信州広域連合負担金(竜水園) 95,281 工業振興一般経費 93,318 地域産業等振興事業 32,372 地域生活支援基本事業 19,671		南信州広域連合負担金(焼却場) 24,737 次世代を担う産業人材育成事業 7,880 工業振興一般経費 7,813 感染症予防接種事業 5,477 南信州広域連合負担金(一般会計) △3,166 ビジネスネットワーク支援・受発注開拓事業 △4,047 南信州広域連合負担金(消防) △67,745	
うち その他補助費等	下水道費 1,534,800 病院事業会計負担金 848,934 緊急経済対策事業 469,540 市民バス等運行業務費 190,706 社会福祉施設等原油価格等物価高騰対策支援事業 178,109 ふるさと飯田応援隊募集事業 155,599 水道費 140,685 地域自治支援事業 109,404 生活保護措置費 107,173 中小企業金融対策事業 93,068 地域子育て支援拠点事業 83,687 妊婦健診事業 74,367 民間保育所等運営費 73,240 果樹・野菜等振興事業 61,300 農業基盤整備資金償還補助事業 54,206		社会福祉施設等原油価格等物価高騰対策支援事業 178,109 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 65,352 果樹・野菜等振興事業 59,886 社会福祉施設等感染症予防対策支援事業 49,462 市民バス等運行業務 34,958 民間保育所等運営費 24,405 中小企業金融対策事業 △61,148 子育て世帯への感染症特別支援事業 △129,490 病院事業会計負担金 △260,516	
繰 出 金	介護保険 1,580,436 後期高齢者 1,427,105 国民健康保険 572,476 介護老人保健施設 143,804 地方卸売市場 9,219 駐車場 974		介護老人保健施設 2,804 後期高齢者 1,516 駐車場 974 介護保険 △29,954	
積 立 金	財政調整基金積立金 470,019 森林経営管理基金積立金 62,088 リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金積立金 51,260 ふるさと基金積立金 35,662 教育支援基金積立金 30,000		リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金積立金 45,319 ふるさと基金積立金 17,036 教育支援基金積立金 △95,530 財政調整基金積立金 △314,707 公共施設等整備基金積立金 △1,844,523	
投資・出資・貸付金	中小企業金融対策事業 1,390,000 病院事業会計負担金 267,500 水道費 205,947 勤労者協調融資事業 60,000 奨学金貸与事業 19,440		水道費 45,488 中小企業金融対策事業 19,520 勤労者協調融資事業 △20,000 地域エネルギー普及事業 △25,300 病院事業会計負担金 △54,200	
普通建設事業費	土木費 2,285,379 総務費 1,561,978 教育費 929,981 民生費 793,624 商工費 675,472	農林水産業費 421,915 消防費 296,761 衛生費 96,192 労働費 1,949	民生費 538,774 商工費 458,703 土木費 130,503 農林水産業費 68,406 消防費 30,498	衛生費 18,837 労働費 1,417 教育費 △144,142 総務費 △271,707
災 害 復 旧 費	土木施設補助災害復旧事業 369,097 過年発生農業施設補助災害復旧事業 39,928 土木施設単独災害復旧事業 13,155 農業施設等単独災害復旧事業 10,371		過年発生農業施設補助災害復旧事業 39,928 土木施設補助災害復旧事業 27,519 農業施設等単独災害復旧事業 △63,676 林道単独災害復旧事業 △77,221 現年発生農業施設補助災害復旧事業 △144,298 土木施設単独災害復旧事業費 △190,732	
歳 出 合 計				

令和4年度 飯田市普通会計決算の内訳

【普通建設事業費】

区 分	決 算 額		(A)の構成比	対 前 年 度 比 較	
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		増 減 額 (C) = (A) - (B)	増減率% (C) / (B)
議 会 費	0	0	0.0	0	0.0
総 務 費	1,561,978	1,833,685	22.1	△ 271,707	△ 14.8
民 生 費	793,624	254,850	11.2	538,774	211.4
衛 生 費	96,192	77,355	1.4	18,837	24.4
労 働 費	1,949	532	0.0	1,417	266.4
農 林 水 産 業 費	421,915	353,509	6.0	68,406	19.4
商 工 費	675,472	216,769	9.6	458,703	211.6
土 木 費	2,285,379	2,154,876	32.4	130,503	6.1
うち 土木管理費	90	0	0.0	90	—
うち 道路橋りょう	1,670,125	1,736,840	23.7	△ 66,715	△ 3.8
うち 河 川	118,305	111,980	1.7	6,325	5.6
うち 街 路	109,931	137,206	1.6	△ 27,275	△ 19.9
うち 区画整理等	614	845	0.0	△ 231	△ 27.3
うち 公 園	72,807	45,669	1.0	27,138	59.4
うち 住 宅	313,507	122,336	4.4	191,171	156.3
消 防 費	296,761	266,263	4.2	30,498	11.5
教 育 費	929,981	1,074,123	13.1	△ 144,142	△ 13.4
うち 小 学 校	271,313	316,613	3.8	△ 45,300	△ 14.3
うち 中 学 校	222,294	361,446	3.1	△ 139,152	△ 38.5
うち 社会教育費	194,112	310,246	2.7	△ 116,134	△ 37.4
うち 保健体育費	195,037	60,361	2.8	134,676	223.1
うち そ の 他	47,225	25,457	0.7	21,768	85.5
普通建設事業費合計	7,063,251	6,231,962	100.0	831,289	13.3

単位:千円

区 分	令和4年度決算の主たる内訳 (A)の内訳	令和4年度決算の主たる増減の内訳 (C)の内訳
議 会 費		
総 務 費	リニア駅周辺整備事業 912,118 リニア代替地整備事業 486,660 リニア推進事業 62,390	リニア駅周辺整備事業 168,827 コミュニティ助成事業 15,900 集会施設整備 △4,479 遠山郷振興事業 △6,023 地域振興住宅整備事業 △10,700 文化会館施設整備事業 △67,346 リニア推進事業 △137,761 リニア代替地整備事業 △225,477
民 生 費	民間保育所等施設整備事業 324,108 介護医療院整備補助事業 248,640 公立認定こども園施設整備事業 103,264	介護医療院整備補助事業 248,640 民間保育所等施設整備事業 223,553 公立認定こども園施設整備事業 66,717
衛 生 費	地域エネルギー普及事業 36,999 合併処理浄化槽普及促進事業 30,983 脱炭素先行地域づくり事業 7,812	地域エネルギー普及事業 10,774 脱炭素先行地域づくり事業 7,812 合併処理浄化槽普及促進事業 6,183 感染症予防接種事業 △2,485 一般廃棄物最終処分場管理費 △3,350
労 働 費	勤労者福祉センター管理費 1,949	勤労者福祉センター管理費 1,417
農 林 水 産 業 費	林道改良事業(補助) 100,754 市単土地改良事業 96,319 国土保全特別対策事業 63,841 林道開設事業 32,340	市単土地改良事業 21,974 農業水利施設保全管理整備事業 20,085 国土保全特別対策事業 13,688 果樹・野菜等振興事業 12,010
商 工 費	中心市街地活性化推進事業 388,000 産業用地整備事業 204,879 天龍峡活性化事業 22,808	中心市街地活性化推進事業 388,000 産業用地整備事業 117,436 南信濃観光施設管理費 12,807 企業誘致推進事業 △12,191 企業立地促進事業補助金 △46,680
土 木 費		
うち 土木管理費	土木総務費 90	土木総務費 90
うち 道路橋りょう	社会資本整備総合交付金事業(道路整備) 347,874 道路メンテナンス事業 221,097 防災・安全交付金事業(通学路安全対策) 154,075 交通安全対策補助事業(通学路緊急対策) 144,645 道路補修事業 139,086 道路舗装補修事業 120,667 市道改良事業 84,579 防災対策避難路整備事業 76,837	交通安全対策補助事業(通学路緊急対策) 144,645 社会資本整備総合交付金事業(道路整備) 47,723 除雪費 16,664 道路舗装補修事業 16,618 市道改良事業 16,100 道路補修事業 △35,510 防災対策避難路整備事業 △52,858 道整備交付金事業 △92,312 道路メンテナンス事業 △124,984
うち 河 川	河川自然災害防止事業 59,604 人件費 27,149 排水路整備事業 21,707	排水路整備事業 5,626 河川自然災害防止事業 886
うち 街 路	県街路事業地元負担金 109,931	県街路事業地元負担金 △27,275
うち 区画整理等	都市計画基本図作成費 614	都市計画基本図作成費 △231
うち 公 園	公園改修事業 42,305 都市公園長寿命化対策事業 16,992	公園改修事業 35,755 都市公園維持管理費 3,499 森林公園一般経費 △16,778
うち 住 宅	公営住宅整備事業(補助) 290,890 人件費 12,900 公営住宅整備事業(単独) 8,689	公営住宅整備事業(補助) 190,199 公営住宅整備事業(単独) 2,393
消 防 費	防災対策推進事業 198,656 消防団詰所整備事業 40,838 消防体制強化整備事業(単独) 30,092 住宅倒壊防止対策事業 18,000	消防体制強化整備事業(単独) 13,952 消防団詰所整備事業 10,347 住宅倒壊防止対策事業 7,000
教 育 費		
うち 小 学 校	施設大規模改修事業 132,830 情報通信技術活用教育推進事業 94,873 学校施設改修費 43,142	学校施設改修費 10,321 情報通信技術活用教育推進事業 7,416 施設大規模改修事業 △63,040
うち 中 学 校	施設大規模改修事業 128,106 情報通信技術活用教育推進事業 40,742 中学校校舎外壁改修事業 34,419 中学校施設改修費 19,027	施設大規模改修事業 90,691 情報通信技術活用教育推進事業 △3,349 中学校空調設備整備事業 △225,621
うち 社会教育費	公民館改修事業 65,060 図書館管理・運営費 47,679 社会教育施設改修事業 18,748 恒川遺跡群保存活用事業費(補助) 11,969 文化財管理事業 8,461	図書館管理・運営費 44,615 社会教育施設改修事業 8,440 恒川遺跡群保存活用事業(補助) △77,603 公民館改修事業 △99,938
うち 保健体育費	体育施設改修費 103,423 社会体育学校開放施設整備(単独) 56,611 調理場整備事業 31,973	体育施設改修費 80,192 社会体育学校開放施設整備(単独) 55,471 体育施設管理費 △7,599
うち そ の 他	民間保育所等施設整備事業 43,445 事務局費 2,188	民間保育所等施設整備事業 25,028 事務局費 2,188 スクールバス運行事業 △5,525
普通建設事業費合計		

令和4年度『飯田市新型コロナウイルス感染症及び原油価格等物価高騰対策事業』の概要について

令和4年度に実施した新型コロナウイルス感染症及び原油価格等物価高騰対策事業を整理しました。

【事業費総額】 27億8,057万円（内訳：感染症対策事業 10億9,166万円 原油価格等物価高騰対策事業 17億7,141万円）

◆主な事業の事業費及び財源内訳

【感染症対策事業】

事業名称	決算額 (千円)	財源内訳					事業の目的及び概要	事業実績 (対象数、事業費、実施期間など)
		国庫支出金 (コロナ臨時交付金)	国庫補助 (コロナ臨時交付金以外)	県支出金	起債	その他		
【飯田市独自】 簡易キットを用いた感染症予防対策事業	371,559	368,305	0	0	0	3,254	<ul style="list-style-type: none"> ●簡易検査キットを配布し、積極的に検査を行うことで陽性者を早期に見出し、感染拡大防止を図る ●対象者（飯田市内に住所を有する者又は飯田市内の事業所に勤務する者）で次のいずれかに該当する者 <ul style="list-style-type: none"> ・圏域外との往来があった方（圏域外通勤通学者を含む） ・帰省等により、圏域外から来飯する親戚等 ・陽性者と接触があり、不安を感じている方 ・その他、飯田市が適当と認める方 ○陽性者が確認された福祉施設のうち、保健所から定期的な検査の実施を依頼された施設 	<ul style="list-style-type: none"> ●検査キット配布数 <ul style="list-style-type: none"> ・市民配布 458,323個 ・社会福祉施設等配布 31,292個
感染症予防接種事業	346,433	0	336,603	0	0	7,588	<ul style="list-style-type: none"> ●予防接種を実施し、新型コロナウイルスの感染拡大防止や重症化予防を図る。 ●対象：市民 ●新型コロナウイルス感染症の予防接種の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●接種実績 <ul style="list-style-type: none"> 1回目接種 83,679人 2回目接種 83,328人 3回目接種 71,169人 4回目接種 52,326人 5回目接種 26,785人
【飯田市独自】 社会福祉事業者の感染予防対策	49,482	49,482	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ●社会福祉施設はその性格上、集団感染リスクが高いとされ、各所でクラスター感染が発生している現状に鑑み、感染予防対策を強化するため、感染対策用防護具（PPE）等の衛生用品などを購入した際の経費の一部を補助することで、安心・安全な施設運営を支援し、福祉サービスの安定的・継続的提供に寄与する ●対象：障害福祉事業、介護保険事業及び児童養護施設を経営する事業者 	<ul style="list-style-type: none"> ●対象事業運営法人数 95法人 ●申請法人（交付法人）数 72法人 ●実施期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日
【飯田市独自】 第6波対応事業継続支援金	47,957	0	0	35,957	0	12,000	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス第6波の事業の大きな影響を受け売上が大きく減少した事業者の事業継続を支援する。 ●対象：対象業種に該当し、国の事業復活支援金を受給している市内の事業者 ●1事業者あたり10万円の定額給付 	<ul style="list-style-type: none"> ●支給対象事業者数 479件
【飯田市独自】 事前検査で安心な会食応援事業	15,242	0	0	10,968	0	4,274	<ul style="list-style-type: none"> ●利用者が安心して飲食店等を利用できるための簡易検査キットを事前に配布。また、飲食店の従業員向けへも検査キットを配布し、感染拡大防止と本事業の利用促進に取り組む。 ●対象：市民及び飲食店 <ul style="list-style-type: none"> ・市民：1組10人以上で会食等を実施する方（申込代表者は市内の住所がある方） ・飲食店：飯田市内の「信州の安心なお店」の認証店のうち県の「ワクチン・検査パッケージ」登録店 	<ul style="list-style-type: none"> ●件数 <ul style="list-style-type: none"> 10人以上の会食 277件 飲食店従業員 107件 「ワクチン・検査パッケージ」登録店 210件 ●実施期間 令和4年3月18日から令和4年9月30日まで
【飯田市独自】 修学旅行等の延期に伴うキャンセル料等補助による保護者の負担軽減	2,588	2,588	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症の影響で、延期となった小中学校の社会見学や修学旅行のキャンセル料等を補助することで、保護者の負担軽減を図り、子育て世帯を支援する。 ●対象：市内小・中学校（全28校） 	<ul style="list-style-type: none"> ●対象校数 10校（小学校7校 中学校3校） ●対象者数 496名（小学校293名 中学校203名） ●補助額 2,588千円（小学校1,784千円 中学校804千円）
【飯田市独自】 地域少子化対策重点推進交付金	1,072	536	536	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ●対面による窓口での接触機会を軽減し、感染拡大防止を図るとともに、市民の利便性を向上させるため、子育て支援アプリを導入し、地域の子育て支援情報の発信、オンライン相談体制の整備をする。 ●対象：市内の子育て世帯 	<ul style="list-style-type: none"> ●子育て支援アプリ利用負担金 610,200円 ●オンライン相談機能初期設定 462,000円

(単位：千円)

※総事業費 27億8,057万円

【財源内訳】

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 8億4,315万円
- ・上記以外の国庫支出金 9億6,618万円
- ・県支出金 2億2,017万円
- ・その他 2億9,792万円
- ・一般財源 4億5,315万円

【原油価格等物価高騰対策事業】

(単位:千円)

事業名称	決算額 (千円)	財源内訳						事業の目的及び概要	事業実績 (対象数、事業費、実施期間など)
		国庫支出金 (コロナ臨時交付 金)	国庫補助 (コロナ臨時交付 金以外)	県支出金	起債	その他	一般財源		
【飯田市独自】 地域内消費喚起による事業者支援	392,764	15,962	0	96,832	0	279,970	0	●飯田商工会議所と協働して、プレミアム付きの商品券を販売し、消費喚起を図ること、地域の支えあいによる事業者支援につなげるとともに地域内経済循環を下支えする。 ●実施にあたり地域通貨導入に向けた実証実験も兼ね「電子商品券」による事業とした。 ●対象：飯田市内に店舗を有している事業者	●商品券発行枚数 64,000枚 ●使用期間 令和4年10月1日～令和4年12月31日 ●加給店舗数 589店舗 ●販売合計枚数 55,994枚 ●利用実績 ・販売額面総額 335,964,000円 ・利用総額 333,314,310円
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	387,100	0	387,100	0	0	0	0	●新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、原油価格や物価の高騰により、生活困難などの様々な困難に直面している世帯に給付金を支給し、暮らしの維持を支援 ●対象：基準日（令和4年9月30日）時点で飯田市に住民登録があり、令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯及びコロナの影響による家計急変世帯	●支給世帯数 7,552世帯 ●支給総額 377,600千円 (1世帯につき50千円) ●事業期間 令和4年9月から令和5年3月
【飯田市独自】 社会福祉事業者への経営安定支援	64,019	0	0	0	0	0	64,019	●各種福祉サービスの提供に必要な経費の物価高騰による増加分を利用料へ転嫁することが、制度上、難しい仕組みであることから、長らくコロナ禍に加え、物価高騰に直面する社会福祉事業者に対し、食糧費等の価格高騰の一部を補助し、安定的なサービスの提供及び運営継続を支援する。 ●対象：市内の障がい福祉事業、介護保険事業及び児童養護施設を営む事業者	●対象事業運営法人数 111法人 ●交付法人数 98法人 ●実施期間 令和4年5月1日～令和5年3月31日
【飯田市独自】 きのこ生産者への事業継続支援	43,200	43,188	0	0	0	0	12	●きのこの施設栽培は、農業経営における燃料等の国・県の支援策の対象外となっていることから、コロナ禍において燃料価格高騰に直面するきのこ生産者に対し、燃料費等の値上がり分の一部を補助し、事業継続を支援する。 ●対象：市内に住所を有し、きのこを施設栽培する生産者	●補助数 25件 ●補助対象期間 令和4年4月1日～令和4年12月31日
【飯田市独自】 市民生活や経済活動を支える公共交通の維持	37,818	13,216	0	0	0	0	24,602	●市民の生活及び経済活動を支える公共交通を、利用者に経済的負担を求めることなく維持し、安定的に運行するため、交通事業者に対し、対象車両の運行のために購入した燃料の価格高騰分を補助する。 ●対象：飯田市内に本店等を有する公共交通（路線バス及びひたクシ事業）を担う事業者	●給付事業者数 8者 ●交付対象期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日 ●対象となった燃料の量 ・ガソリン 165,136ℓ ・軽油 816,378ℓ ・LPG 57,802㎡
【飯田市独自】 畜産事業者の経営継続支援	19,546	19,546	0	0	0	0	0	●畜産の規模に応じた経営継続支援補助金を交付することで、経営努力の対応範囲を超える急激な影響を緩和し、コロナ禍において飼料高騰に直面する畜産農家の経営継続を支援する。 ●対象：市内に住所を有し家畜を飼育している方	●補助数 55件 ●補助申請期間 令和4年7月1日～令和4年9月30日
【飯田市独自】 児童・生徒の健全な成長・発達のための学校給食支援	19,460	19,460	0	0	0	0	0	●コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者に追加的な負担を生じさせないために、物価高騰分の給食費を市が補助し、従来通りの栄養バランスや量を保った給食提供を行う。 ●対象者：子育て世帯 ●給食費に係る物価高騰分の食材購入費（教職員は除く）を補助するため、学校給食会計に対して補助金を交付する。	●補助金額 1,661,309食 21,597,017円 ※うち2,317,200円は教職員分
【飯田市独自】 原油価格高騰に伴うごみ袋の価格上昇抑制による生活者支援	11,235	4,800	0	0	0	0	6,435	●各種ごみ袋は、コロナ禍における原油価格の高止まりでポリエチレン製品の製造原価が高騰するなど、値上げをせざるを得ない状況となっている。コロナ禍において物価高騰等に直面する市民に追加的な負担を生じさせないために、物価高騰分のごみ袋代を市が補助すること、現行価格を維持する。 ●対象：飯田市指定ごみ袋全6種の製造者	●補助対象指定ごみ袋 6種 プラ資源小 8,800/パック プラ資源大 35,600/パック 金属資源 6,400/パック 燃やすごみ小 42,000/パック 燃やすごみ大 110,000/パック 埋立ごみ 5,200/パック ●実施期間 令和4年10月1日～令和5年3月31日出荷分
【飯田市独自】 副食費物価高騰対策支援事業補助金	5,042	0	0	0	0	0	5,042	●民間保育所等へ物価高騰による副食費の値上がり分を補助し、間接的に子育て世帯への経済的支援を実施 ●対象：民間保育所等に通園する飯田市内在住のすべての園児等 ●補助対象：副食費のうち物価高騰による値上がり分 (200円/月・人)	●私立保育園15園 ●認定こども園8園 ●事業所内保育施設3園 ●地方裁量型認定こども園1園 ●延べ人数（4月～3月）25,210人×200円